

平成13年簡易延長産業連関表からみた

我が国経済構造の概要

平成14年12月24日

経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

．平成 13 年の我が国経済構造の概要	
1．平成 13 年の我が国経済の構造（時価評価）.....	1
2．平成 13 年の我が国経済の構造（平成 7 年固定価格評価）.....	1
3．産業連関分析手法でみた平成 13 年の生産波及構造	9
．平成 13 年簡易延長産業連関表を用いた分析	
1．各需要項目が 1 兆円変化した場合の誘発効果比較について	1 2
2．新紙幣発行による経済効果について	1 6
【付注 1】	1 9
【付注 2】	2 5
【付表】「平成 13 年簡易延長産業連関表」 50 部門表	2 8
【参考】平成 13 年簡易延長産業連関表（新延長産業連関表）の作成方法の概要	3 5

.平成13年の我が国経済構造の概要

1.平成13年の我が国経済の構造(時価評価)

平成13年の我が国経済の構造を、13年価格評価(時価評価)による「平成13年簡易延長産業連関表」(50部門表)からみると、その特徴は以下のとおりである。

(1) 総供給と総需要

平成13年の「総供給額(総需要額)」は976.6兆円となった。このうち「供給」側である「国内生産額」は920.2兆円で、総供給額に対する構成比は94.2%となり、「輸入」は56.4兆円で同5.8%となった。一方、「需要」側からみると、「中間需要額」は406.4兆円で、総需要額に対する構成比は41.6%となり、「国内最終需要」は516.1兆円で同52.8%、「輸出」は54.2兆円で同5.5%となった(第1表)。

(2) 国内最終需要

需要側の「国内最終需要」を、「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は389.9兆円、「国内最終需要」に対する構成比は75.6%となり、「投資」は126.1兆円で同24.4%となった。

(3) 中間投入額と付加価値額

「国内生産額」を、「中間投入額」と「付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は406.4兆円で、「国内生産額」に対する構成比は44.2%となった。「付加価値額」は513.8兆円で同55.8%となった。

2.平成13年の我が国経済の構造(平成7年固定価格評価)

平成13年価格評価による「簡易延長産業連関表」を、デフレーターを用いて平成7年(基準年)固定価格に評価替えし、13年の我が国経済の構造(実質)をみると、以下の様な動向となっている(なお、以下で使用する「簡易延長産業連関表」は、すべて7年固定価格評価による50部門表である)。

(1) 総需要額と総供給額構造の変化

平成13年の「総供給額(総需要額)」は989.0兆円で、7年と比べ1.8%の増加となった(第1表)。

「総供給額」の内訳をみると、「国内生産額」は同0.7%の増加となり、「輸入」は同25.1%の増加となった。

「総供給額」に対する構成比をみると、「国内生産額」が94.5%、「輸入」が5.5%となり、7年と比べると輸入の割合が1.0ポイント拡大した。

「総需要額」の内訳をみると、「中間需要額」は7年比1.7%の減少となったが、「国内最終需要」は同3.1%の増加、「輸出」も同18.9%の増加となった。

「総需要額」に対する構成比をみると、「中間需要額」が42.0%、「国内最終需要」が同52.3%、「輸出」が同5.6%となった。これを7年と比べると、「輸出」の割合が0.8ポイント拡大した。

第1表 平成13年簡易延長産業連関表からみた財・サービスの流れ

主要項目 (時価評価)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)	
	平成7年 基本表	平成13年 延長表	対7年比	年率	平成7年	平成13年
国内生産額	927,884	920,203	0.8	0.1	95.5	94.2
中間投入額 = 中間需要額	422,638	406,397	3.8	0.7	43.5	41.6
付加価値額	505,246	513,806	1.7	0.3	52.0	52.6
最終需要額計	548,970	570,248	3.9	0.6	56.5	58.4
国内最終需要	502,161	516,053	2.8	0.5	51.7	52.8
消費	360,378	389,938	8.2	1.3	37.1	39.9
家計外消費支出 (列)	19,419	19,957	2.8	0.5	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	285,856	5.2	0.8	28.0	29.3
一般政府消費支出	69,163	84,125	21.6	3.3	7.1	8.6
投資	141,783	126,115	11.1	1.9	14.6	12.9
公的資本形成	40,177	35,305	12.1	2.1	4.1	3.6
民間資本形成	99,545	90,920	8.7	1.5	10.2	9.3
在庫純増	2,061	110	-	-	0.2	0.0
輸 出	46,809	54,195	15.8	2.5	4.8	5.5
輸 入	43,724	56,442	29.1	4.3	4.5	5.8
総供給額 = 総需要額	971,608	976,645	0.5	0.1	100.0	100.0
主要項目 (固定価格評価)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)	
	平成7年 基本表	平成13年 延長表	対7年比	年率	平成7年	平成13年
国内生産額	927,884	934,341	0.7	0.1	95.5	94.5
中間投入額 = 中間需要額	422,638	415,664	1.7	0.3	43.5	42.0
付加価値額	505,246	518,677	2.7	0.4	52.0	52.4
最終需要額計	548,970	573,366	4.4	0.7	56.5	58.0
国内最終需要	502,161	517,713	3.1	0.5	51.7	52.3
消費	360,378	384,978	6.8	1.1	37.1	38.9
家計外消費支出 (列)	19,419	19,844	2.2	0.4	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	288,517	6.2	1.0	28.0	29.2
一般政府消費支出	69,163	76,616	10.8	1.7	7.1	7.7
投資	141,783	132,735	6.4	1.1	14.6	13.4
公的資本形成	40,177	36,608	8.9	1.5	4.1	3.7
民間資本形成	99,545	96,257	3.3	0.6	10.2	9.7
在庫純増	2,061	130	-	-	0.2	0.0
輸 出	46,809	55,653	18.9	2.9	4.8	5.6
輸 入	43,724	54,689	25.1	3.8	4.5	5.5
総供給額 = 総需要額	971,608	989,030	1.8	0.3	100.0	100.0

- 注)1. 平成7年基本表は、波及効果の重複計算を避けるため、仮設部門である自家用自動車輸送(旅客、貨物)部門の特掲を行わない表を使用した。
 2. 四捨五入の関係により合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

(2) 国内最終需要構造の変化

平成13年の「国内最終需要」は517.7兆円で、7年と比べ3.1%の増加となった(第2表)。内訳をみると「消費」は同6.8%の増加となり「投資」は同6.4%の減少となった。

国内最終需要に対する構成比をみると、「消費」の内訳である「民間消費支出」が55.7%となっており、次いで「投資」の内訳である「民間資本形成」が同18.6%となった。

構成比を7年と比べると、「消費」が2.6ポイントの拡大となった。

第2表 国内最終需要の推移

	最終需要額(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成7年	平成13年	対7年比	年率	平成7年	平成13年
消費	360,378	384,978	6.8	1.1	71.8	74.4
家計外消費支出	19,419	19,844	2.2	0.4	3.9	3.8
民間消費支出	271,796	288,517	6.2	1.0	54.1	55.7
一般政府消費支出	69,163	76,616	10.8	1.7	13.8	14.8
投資	141,783	132,735	6.4	1.1	28.2	25.6
公的資本形成	40,177	36,608	8.9	1.5	8.0	7.1
民間資本形成	99,545	96,257	3.3	0.6	19.8	18.6
在庫純増	2,061	130	-	-	0.4	0.0
国内最終需要	502,161	517,713	3.1	0.5	100.0	100.0

(3) 輸出構造の変化

平成13年の「輸出」は55.7兆円で、7年と比べ18.9%の増加となった(第3表)。

内訳をみると「財」は7年比19.3%の増加となり「サービス」は同17.1%の増加となった。「財」の約8割を占める「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同20.5%増)、「加工組立型」(同18.8%増)及び「その他の製品」(同15.8%増)とも2桁の大幅増加となった。

第3表 輸出額の推移

	輸出(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成7年	平成13年	対7年比	年率	平成7年	平成13年
合計	46,809	55,653	18.9	2.9	100.0	100.0
財	37,947	45,272	19.3	3.0	81.1	81.3
一次産品	58	225	291.5	25.5	0.1	0.4
製造工業製品	37,890	45,046	18.9	2.9	80.9	80.9
素材型	6,366	7,671	20.5	3.2	13.6	13.8
加工組立型	29,299	34,799	18.8	2.9	62.6	62.5
その他の製品	2,225	2,576	15.8	2.5	4.8	4.6
その他の財	0	0	-	-	0.0	0.0
サービス	8,862	10,381	17.1	2.7	18.9	18.7
商業・金融・不動産	3,682	5,120	39.0	5.6	7.9	9.2
公共サービス	3,885	4,013	3.3	0.5	8.3	7.2
その他のサービス	1,295	1,248	3.6	0.6	2.8	2.2

注) 50部門分類における「財」、「サービス」の区分については次のとおり(以下の表で共通)。

- <財>
- 一次産品 : 農林水産業、鉱業、石炭・原油・天然ガス
 - 素材型 : 繊維工業製品、製材・木製品・家具、バルブ・紙・紙加工品、化学基礎製品、合成樹脂、石油・石炭製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型 : 一般機械、事務用・サービス用機器、民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電気計測器、半導体素子・集積回路、電子部品、重電機器、その他の電気機器、乗用車、その他の自動車、その他の輸送機械、精密機械
 - その他の製品 : 食料品・たばこ・飲料、衣服・その他の繊維製品、出版・印刷、化学最終製品、医薬品、その他の製造工業製品
 - その他の財 : 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設
- <サービス>
- 商業・金融・不動産 : 商業、金融・保険・不動産
 - 公共サービス : 電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、運輸、通信・放送、公務、その他の公共サービス
 - その他のサービス : 調査情報サービス、対事業所サービス、対個人サービス、その他

輸出の内訳をみると、製造工業製品（輸出に対する構成比 80.9%）の割合が大きく、中でも加工組立型（同 62.5%）の割合が大きい。

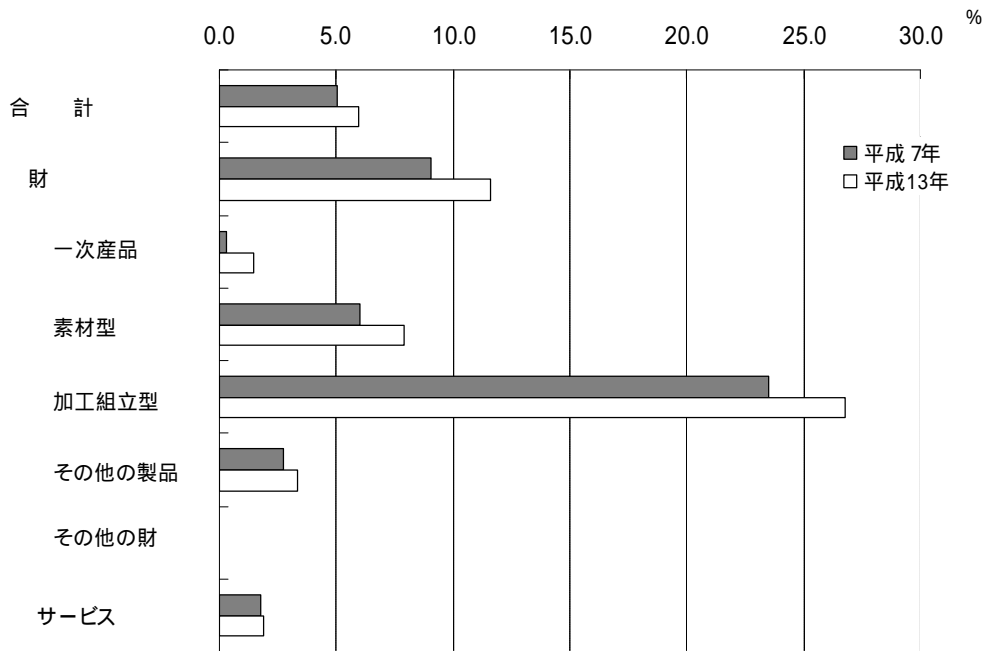
構成比を7年と比べると、財は、「一次産品」（7年差 0.3 ポイント増）の拡大により同 0.2 ポイントの拡大となった。製造工業製品（同 0.0 ポイント）の内訳をみると、中心となる加工組立型（同 0.1 ポイント減）は縮小となり、その他の製品（同 0.2 ポイント減）も縮小したが、素材型（同 0.2 ポイント増）は拡大となった。

平成13年の輸出比率（＝輸出／国内生産額）をみると、全産業で6.0%となった（第1図）。

輸出比率を部門別にみると、加工組立型（輸出比率 26.8%）が最も高く、中でも半導体素子・集積回路（同 57.2%）、乗用車（同 41.0%）、その他の輸送機械（同 40.7%）、電子応用装置・電気計測器（同 35.0%）等が高い比率を示している。

輸出比率を7年と比べると、加工組立型（7年差 3.3 ポイント増）、素材型（同 1.9 ポイント増）などの上昇により、全産業で 1.0 ポイントの上昇となった。加工組立型の中では「通信機械」（同 6.2 ポイント減）、民生用電子・電気機器（同 4.5 ポイント減）等が低下したものの、「その他の輸送機械」（同 12.0 ポイント増）、電子応用装置・電気計測器（同 11.6 ポイント増）等が大きく上昇した。

第1図 輸出比率の推移



注) 輸出比率 = 輸出 / 国内生産額

(4) 国内生産額構造の変化

平成13年の国内生産額は934.3兆円で、7年と比べ0.7%の増加となった。内訳をみると、財が同 6.5%の減少となったが、サービスは同 6.6%の増加となった（第4表）。

財の内訳を7年と比べると、加工組立型が同 4.4%増と増加したものの、製造工業製品全体（同 2.8%減）では減少し、その他の財（同 18.5%減）、一次産品（同 11.0%減）も減少となった。財の中で増加した加工組立型の内訳を7年と比べると、通信機械（同 90.1%増）、電子計算機（同

付属装置」(同 49.4%増) 半導体素子 集積回路」(同 45.2%増) 等が大幅増となった。

一方、「サービス」については、「公共サービス」(同 13.6%増) 「その他のサービス」(同 7.5%増) は増加し、「商業・金融・不動産」(同 0.2%減) は減少した。

国内生産額」に対する構成比の内訳をみると、「財」のなかでは、「製造工業製品」が 32.5% となり次いで「その他の財」が 7.7% となった。「サービス」のなかでは、「公共サービス」(同 22.2%) 「商業・金融・不動産」(同 21.7%) が、いずれも割強となった。

構成比を7年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(7年差 1.2 ポイント減) 「その他の財」(同 1.8 ポイント減) などにより同 3.2 ポイントの縮小となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「加工組立型」(同 0.5 ポイント増) は拡大したが、「素材型」(同 1.0 ポイント減) 「その他の製品」(同 0.6 ポイント減) は縮小した。一方、「サービス」は「公共サービス」(同 2.5 ポイント増) 「その他のサービス」(同 0.9 ポイント増) 等が拡大したことにより同 3.2 ポイント拡大した。

第4表 国内生産額の推移

	国内生産額 (10億円)		伸び率 (%)		構成比 (%)	
	平成7年	平成13年	対7年比	年率	平成7年	平成13年
合計	927,884	934,341	0.7	0.1	100.0	100.0
財	418,148	391,080	6.5	1.1	45.1	41.9
一次産品	17,477	15,546	11.0	1.9	1.9	1.7
製造工業製品	312,521	303,707	2.8	0.5	33.7	32.5
素材型	106,163	97,031	8.6	1.5	11.4	10.4
加工組立型	124,527	129,945	4.4	0.7	13.4	13.9
その他の製品	81,831	76,731	6.2	1.1	8.8	8.2
その他の財	88,149	71,827	18.5	3.4	9.5	7.7
サービス	509,736	543,261	6.6	1.1	54.9	58.1
商業・金融・不動産	202,841	202,352	0.2	0.0	21.9	21.7
公共サービス	182,476	207,202	13.6	2.1	19.7	22.2
その他のサービス	124,419	133,707	7.5	1.2	13.4	14.3

(5) 投入構造の変化

中間投入額及び中間投入率

平成13年の「中間投入額」は415.7兆円で、7年と比べ 1.7%の減少となった(第1表)。

中間投入率(=中間投入額/国内生産額)は、全産業で 44.5% となり 7年差 1.0 ポイントの低下となった(第5表)。

これを、「財」と「サービス」ごとにみると、「財」の中間投入率は 60.5% となり 7年差 0.8 ポイントの低下となった。一方、「サービス」の中間投入率は 33.0% となり同 0.4 ポイントの上昇となった。

「財」の中間投入率を部門ごとにみると、「一次産品」(7年差 1.2 ポイント減) 「製造工業製品」(同 1.1 ポイント減) 「その他の財」(同 1.7 ポイント減) とすべての部門で低下となった。一方、「サービス」の内訳をみると、「商業・金融・不動産」(同 0.6 ポイント減) が低下したものの、「その他サービス」(同 0.8 ポイント増) 「公共サービス」(同 0.2 ポイント増) が上昇したことにより同 0.4 ポイントの上昇となった。

付加価値額及び付加価値率

平成13年の「付加価値額」は518.7兆円で、7年と比べ 2.7%の増加となった(第1表)。

付加価値率(=付加価値額/国内生産額)は、全産業で 55.5% となり 7年と比べ 1.0 ポイントの上昇となった。また、付加価値率の内訳をみると、「財」の付加価値率は、39.5% となり 7年と比べ 0.8 ポ

ントの上昇となった。サービスは、67.0%となり同 0.4ポイントの低下となった(第5表)

第5表 投入構造の推移(実質)

	中間投入率(%)						ポイント差			付加価値率(%)		ポイント差
	平成7年		平成13年		7年差			7年	13年	7年差		
	財	サービス	財	サービス	財	サービス						
合計	45.5	24.0	21.6	44.5	22.7	21.7	1.0	1.3	0.1	54.5	55.5	1.0
財	61.3	41.2	20.1	60.5	41.1	19.3	0.8	0.1	0.8	38.7	39.5	0.8
一次産品	43.6	27.4	16.2	42.4	27.0	15.4	1.2	0.4	0.8	56.4	57.6	1.2
製造工業製品	64.4	44.7	19.6	63.3	44.6	18.8	1.1	0.1	0.8	35.6	36.7	1.1
素材型	63.2	44.0	19.3	62.2	43.8	18.4	1.0	0.2	0.9	36.8	37.8	1.0
加工組立型	67.8	49.2	18.6	65.7	48.3	17.4	2.1	0.9	1.2	32.2	34.3	2.1
その他の製品	60.6	39.0	21.6	60.8	39.3	21.5	0.2	0.3	0.1	39.4	39.2	0.2
その他の財	53.9	31.3	22.6	52.2	29.5	22.7	1.7	1.8	0.1	46.1	47.8	1.7
サービス	32.6	9.9	22.8	33.0	9.5	23.5	0.4	0.4	0.7	67.4	67.0	0.4
商業・金融・不動産	24.3	4.1	20.1	23.7	3.5	20.3	0.6	0.6	0.2	75.7	76.3	0.6
公共サービス	35.0	11.7	23.2	35.2	11.3	23.8	0.2	0.4	0.6	65.0	64.8	0.2
その他のサービス	42.8	16.5	26.3	43.6	15.9	27.7	0.8	0.6	1.4	57.2	56.4	0.8

注) 中間投入率 = 中間投入額 / 国内生産額、付加価値率 = 粗付加価値額 / 国内生産額

(6) 輸入構造の変化

平成13年の輸入は54.7兆円で、7年と比べ25.1%の増加となった(第6表)

内訳をみると、輸入の8割強を占める財が7年比29.0%の増加、サービスが同9.6%の増加となった。さらに、財の8割強を占める製造工業製品は、同38.6%の増加となった。製造工業製品の内訳をみると、加工組立型(同93.8%増)、その他の製品(同17.4%増)、素材型(同8.8%増)と全ての部門で増加した。この中で伸び率の高い加工組立型の内訳をみると、電子計算機・同付属装置(同216.1%増)、半導体素子・集積回路(同130.1%増)、電子部品(同107.5%増)等が大幅増加し、乗用車(同30.7%減)以外の全ての部門で増加した。

13年の輸入に対する部門別構成比をみると、財(輸入に対する構成比82.4%)では、「一次産品」が同14.7%、製造工業製品が同67.7%となり、さらに製造工業製品の内訳をみると素材型が同15.7%、加工組立型が同29.5%、その他の製品が同22.5%となった。また、サービスの内訳をみると、商業・金融・不動産(同3.7%)、公共サービス(同5.6%)、その他のサービス(同8.3%)となった。

第6表 輸入額の推移

	輸入(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成7年	平成13年	対7年比	年率	平成7年	平成13年
合計	43,724	54,689	25.1	3.8	100.0	100.0
財	34,946	45,071	29.0	4.3	79.9	82.4
一次産品	8,215	8,021	2.4	0.4	18.8	14.7
製造工業製品	26,731	37,051	38.6	5.6	61.1	67.7
素材型	7,913	8,610	8.8	1.4	18.1	15.7
加工組立型	8,319	16,118	93.8	11.7	19.0	29.5
その他の製品	10,499	12,323	17.4	2.7	24.0	22.5
その他の財	0	0	-	-	0.0	0.0
サービス	8,778	9,618	9.6	1.5	20.1	17.6
商業・金融・不動産	1,188	1,998	68.2	9.1	2.7	3.7
公共サービス	2,658	3,067	15.4	2.4	6.1	5.6
その他のサービス	4,932	4,553	7.7	1.3	11.3	8.3

構成比を7年と比べると、財」は「一次産品」(7年差 4.1 ポイント減)が縮小となったものの「製造工業製品」(同 6.6 ポイント増)の拡大により同 2.5 ポイントの拡大となった。さらに「製造工業製品」の内訳をみると「素材型」(同 2.4 ポイント減)、「その他の製品」(同 1.5 ポイント減)が縮小となったものの、「加工組立型」(同 10.5 ポイント増)が拡大となった。

13年の輸入比率(=輸入/国内需要額合計)をみると、全産業で 5.9%となった。内訳をみると、「一次産品」(同 34.4%)が最も高く、次いで「製造工業製品」(同 12.5%)の順となった(第7表)。

輸入比率を7年と比べると、全産業では 1.2 ポイントの上昇となった。これを「財」と「サービス」に分けてみると、「財」の輸入比率は 11.5%となり、7年に比べ 3.1 ポイントの上昇となった。また、「サービス」の輸入比率は 1.8%となり、同 0.1 ポイント上昇した。

「財」の内訳をみると、「製造工業製品」(7年差 3.6 ポイント増)、「一次産品」(同 2.4 ポイント増)とも上昇した。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同 1.5 ポイント増)、「加工組立型」(同 6.5 ポイント増)、「その他の製品」(同 2.5 ポイント増)のいずれも輸入比率が上昇した。

さらに、輸入比率の上昇幅が最も大きい「加工組立型」の内訳をみると、「精密機械」(同 16.5 ポイント増)、「電子計算機・同付属装置」(同 15.8 ポイント増)、「電子応用装置・電子計測器」(同 12.6 ポイント増)、「半導体素子・集積回路」(同 12.4 ポイント増)等が大幅に上昇した。一方、「サービス」の内訳をみると、「その他のサービス」(同 0.6 ポイント減)で低下したものの、「公共サービス」は7年並みで、「商業・金融・不動産」(同 0.4 ポイント増)は上昇となった。

第7表 輸入比率の推移

	輸入比率(%)		ポイント差 7年差
	平成7年	平成13年	
合計	4.7	5.9	1.2
財	8.4	11.5	3.1
一次産品	32.0	34.4	2.4
製造工業製品	8.9	12.5	3.6
素材型	7.3	8.8	1.5
加工組立型	8.0	14.5	6.5
その他の製品	11.7	14.2	2.5
その他の財	0.0	0.0	0.0
サービス	1.7	1.8	0.1
商業・金融・不動産	0.6	1.0	0.4
公共サービス	1.5	1.5	0.0
その他のサービス	3.9	3.3	0.6

注) 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額

(7) 価格構造の変化

平成13年の経済活動を、時価評価ベース(以下、名目という)と、7年固定価格評価ベース(以下、実質という)でみると、名目生産額は、7年に比べ 0.8%の減少となり、実質生産額は同 0.7%の増加となった。実質値と名目値の伸びが異なるのは、価格変化の影響によるものであり、国内生産額デフレーターの変化として現れてくる。

そこで、「国内生産額」、「輸入」、「輸出」及び「国内総需要」の4項目についてデフレータの動きをみる。

国内生産額デフレーター

平成13年の国内生産額デフレーターは、7年に比べ0.0151ポイントの低下となった。内訳をみると「財」(7年差0.0278ポイント減)、「サービス」(同0.0060ポイント減)とも低下となった。「財」の内訳をみると、「一次産品」(同0.0707ポイント減)や「加工組立型」(同0.0656ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同0.0262ポイント減)が低下し、「その他の財」(同0.0254ポイント減)も低下した(第8表)。

第8表 項目別、部門別デフレーターの変化

	デフレーター(ポイント差)			
	7年差			
	国内生産額	輸入	輸出	国内総需要
合計	0.0151	0.0321	0.0262	0.0117
財	0.0278	0.0307	0.0236	0.0216
一次産品	0.0707	0.3954	0.2640	0.0913
製造工業製品	0.0262	0.0483	0.0224	0.0296
素材型	0.0034	0.0541	0.0294	0.0037
加工組立型	0.0656	0.1377	0.0293	0.0874
その他の製品	0.0116	0.0027	0.0916	0.0072
その他の財	0.0254	-	-	0.0254
サービス	0.0060	0.0385	0.0374	0.0046

輸入デフレーター

平成13年の輸入デフレーターは、7年に比べ0.0321ポイントの上昇となった。内訳をみると「財」(7年差0.0307ポイント増)、「サービス」(同0.0385ポイント増)とも上昇した。「財」のなかでは、「一次産品」(同0.3954ポイント増)は上昇したものの、「製造工業製品」(同0.0483ポイント減)は低下した。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同0.0541ポイント増)は上昇したものの、「加工組立型」(同0.1377ポイント減)、「その他の製品」(同0.0027ポイント減)は低下した。

輸出デフレーター

平成13年の輸出デフレーターは、7年に比べ0.0262ポイントの低下となった。内訳をみると「財」(7年差0.0236ポイント減)、「サービス」(同0.0374ポイント減)とも低下となった。「財」では、「一次産品」(同0.2640ポイント減)、「製造工業製品」(同0.0224ポイント減)ともに低下となった。また、「製造工業製品」の内訳をみると、「その他の製品」(同0.0916ポイント増)が上昇したものの、「素材型」(同0.0294ポイント減)、「加工組立型」(同0.0293ポイント減)では低下となった。

国内総需要デフレーター

平成13年の国内総需要デフレーターは、7年に比べ0.0117ポイントの低下となった。内訳をみると「財」(7年差0.0216ポイント減)、「サービス」(同0.0046ポイント減)とも低下となった。「財」では、「一次産品」(同0.0913ポイント増)が上昇したものの、「製造工業製品」(同0.0296ポイント減)、「その他の財」(同0.0254ポイント減)では低下となった。また、「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同0.0037ポイント増)、「その他の製品」(同0.0072ポイント増)は上昇し、「加工組立型」(同0.0874ポイント減)は低下した。

3. 産業連関分析手法でみた平成13年の生産波及構造

(1) 低下が進む生産波及力

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への生産額を示す「逆行列係数列和」から、各産業の国産品に対する生産波及力の変化をみている(第2図)。

平成13年の国産品に対する生産波及力は、全産業平均で初期需要の1.9002倍であり、7年の1.9633倍より0.0631ポイントの低下となった。生産波及力の変化は、各産業の中間投入率の変化(付加価値率の変化)、輸入品投入率の変化(国産品投入率の変化)及び中間投入のサービス化の度合い(一般的に生産波及力が小さいサービス業の占める割合)等によって生じる。13年表の低下要因としては、先に述べたように財部門については中間投入率が低下しており、サービス化が進展している。また、中間投入率が低下し輸入比率が上昇したことから、原材料や部品などが国産品から輸入品に代替したことが考えられ、国産品の中間投入率は低下した。さらに、「半導体素子・集積回路」(生産波及力の7年差0.4152ポイント減)や「電子計算機・同付属装置」(同0.3700ポイント減)等の部門では、波及力が大幅に低下している。これは品質変化による高集積、小型化等によって中間投入率が減少したものと考えられる。

このような結果、7年と比べ5部門中4部門で逆行列係数列和の低下が観察されており、国内各産業への生産波及力が低下している。

(2) 高まる消費の生産誘発依存度

国内の生産活動は最終需要によって誘発されるが、平成13年の各最終需要項目によって誘発された生産誘発額は7年比0.7%の増加となった(第9表)。この数値は、13年の生産額そのものであり、生産額を誘発した需要項目ごとの値をみることが出来る。

13年の生産額がどの最終需要項目に依存しているかを生産誘発依存度(最終需要計による生産誘発額に対する需要項目毎の構成比)でみると、「民間消費支出」46.5%、「民間総固定資本形成」18.4%、「政府消費支出」12.6%、「輸出」12.1%、「公的固定資本形成」7.1%の順になっている。

13年の「最終需要項目別生産誘発依存度」を7年と比べると、同依存度が拡大したのは輸出(7年差1.3ポイント増)と民間消費支出(同1.2ポイント増)及び政府消費支出(同1.2ポイント増)の消費部門であり、投資では、民間総固定資本形成(同2.2ポイント減)、公的固定資本形成(同1.0ポイント減)及び在庫純増(同0.4ポイント減)とも縮小した。

また、各最終需要項目により誘発された各部門の生産額に同部門の付加価値率を乗じることによって求められる「付加価値誘発額」をみると、「民間消費支出」によって粗付加価値額(518.7兆円)の50.5%にあたる261.7兆円が誘発された。「政府消費支出」等を含めた消費支出では、粗付加価値額の68.1%と6割を超え、7年(同66.0%)に比べ消費依存度は2.1ポイント拡大している。

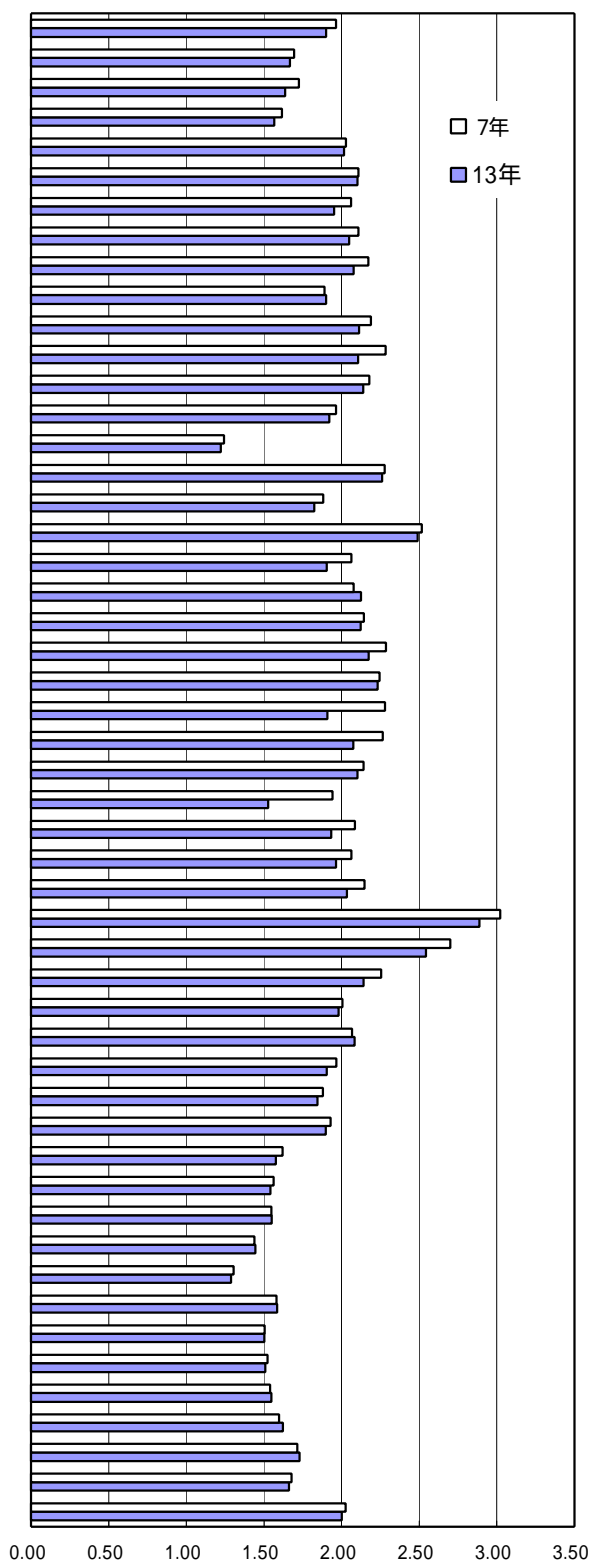
(3) サービス化の進展によって輸入誘発依存度が下がる民間消費

最終需要により誘発された「輸入誘発額」をみると、「民間消費支出」によって輸入額合計(54.7兆円)の49.1%にあたる26.8兆円の輸入が誘発され、「民間総固定資本形成」により同25.9%にあたる14.2兆円、「輸出」により同9.7%にあたる5.3兆円の輸入が誘発された。輸入誘発依存度を7年と比較すると

民間固定資本形成」(7年差 4.1 ポイント増)が大幅に拡大し、輸出」(同 1.4 ポイント増)も拡大した。一方、民間消費支出」(同 4.0 ポイント減)の輸入誘発依存度は大幅に縮小しており、民間消費における生産誘発依存度の7年差は拡大していることから、ここでも消費のサービス化が進展していることを示している。

第2図 生産波及の大きさ(実質)

	逆行列係数の列和		
	7年	13年	7年差
合計	1.9633	1.9002	0.0631
01 農林水産業	1.6957	1.6681	0.0276
02 鉱業	1.7266	1.6369	0.0897
03 石炭・原油・天然ガス	1.6168	1.5666	0.0502
04 食料品・たばこ・飲料	2.0273	2.0171	0.0102
05 繊維工業製品	2.1105	2.1033	0.0072
06 衣服・その他の繊維製品	2.0604	1.9527	0.1077
07 製材・木製品・家具	2.1075	2.0489	0.0586
08 パルプ・紙・紙加工品	2.1724	2.0780	0.0944
09 出版・印刷	1.8913	1.8994	0.0081
10 化学基礎製品	2.1888	2.1129	0.0759
11 合成樹脂	2.2840	2.1061	0.1779
12 化学最終製品	2.1795	2.1390	0.0405
13 医薬品	1.9664	1.9211	0.0453
14 石油製品・石炭製品	1.2418	1.2223	0.0195
15 プラスチック製品	2.2785	2.2615	0.0170
16 窯業・土石製品	1.8820	1.8251	0.0569
17 鉄鋼	2.5166	2.4891	0.0275
18 非鉄金属	2.0650	1.9049	0.1601
19 金属製品	2.0777	2.1267	0.0490
20 一般機械	2.1452	2.1224	0.0228
21 事務用・サービス用機器	2.2866	2.1754	0.1112
22 民生用電子・電気機器	2.2459	2.2327	0.0132
23 電子計算機・同付属装置	2.2798	1.9098	0.3700
24 通信機械	2.2655	2.0744	0.1911
25 電子応用装置・電気計測器	2.1433	2.1026	0.0407
26 半導体素子・集積回路	1.9420	1.5268	0.4152
27 電子部品	2.0852	1.9323	0.1529
28 重電機器	2.0644	1.9663	0.0981
29 その他の電気機器	2.1488	2.0359	0.1129
30 乗用車	3.0234	2.8873	0.1361
31 その他の自動車	2.7023	2.5447	0.1576
32 その他の輸送機械	2.2564	2.1431	0.1133
33 精密機械	2.0052	1.9800	0.0252
34 その他の製造工業製品	2.0686	2.0849	0.0163
35 建築及び補修	1.9681	1.9057	0.0624
36 公共事業	1.8791	1.8458	0.0333
37 その他の土木建設	1.9287	1.8978	0.0309
38 電力	1.6197	1.5759	0.0438
39 ガス・熱供給	1.5620	1.5418	0.0202
40 水道・廃棄物処理	1.5470	1.5507	0.0037
41 商業	1.4390	1.4456	0.0066
42 金融・保険・不動産	1.3036	1.2873	0.0163
43 運輸	1.5828	1.5847	0.0019
44 通信・放送	1.5051	1.5035	0.0016
45 公務	1.5237	1.5083	0.0154
46 その他の公共サービス	1.5393	1.5484	0.0091
47 調査・情報サービス	1.5959	1.6222	0.0263
48 その他の対事業所サービス	1.7148	1.7298	0.0150
49 対個人サービス	1.6795	1.6612	0.0183
50 その他	2.0267	2.0019	0.0248



第9表 各種誘発額 依存度の推移

	生産誘発額 (兆円、%)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
	平成7年	平成13年	7年比	平成7年	平成13年	7年差	平成7年	平成13年	7年差
消費	557.5	583.1	4.6	1.5469	1.5147	0.0322	60.0	62.4	2.4
家計外消費支出	31.2	31.4	0.9	1.6051	1.5841	0.0210	3.4	3.4	0.0
民間消費支出	420.1	434.1	3.3	1.5456	1.5046	0.0410	45.3	46.5	1.2
政府消費支出	106.2	117.6	10.7	1.5357	1.5346	0.0011	11.4	12.6	1.2
投資	270.0	238.0	11.9	1.9040	1.7928	0.1112	29.1	25.5	3.6
公的資本形成	75.6	66.3	12.4	1.8822	1.8100	0.0722	8.1	7.1	1.0
民間資本形成	190.7	172.0	9.8	1.9160	1.7871	0.1289	20.6	18.4	2.2
在庫純増	3.6	-0.3	108.7	1.7505	2.4087	0.6582	0.4	0.0	0.4
輸出	100.5	113.3	12.7	2.1461	2.0352	0.1109	10.8	12.1	1.3
最終需要計	927.9	934.3	0.7	1.6902	1.6296	0.0606	100.0	100.0	0.0
	付加価値誘発額			付加価値誘発係数			付加価値誘発依存度		
	平成7年	平成13年	7年比	平成7年	平成13年	7年差	平成7年	平成13年	7年差
消費	333.1	353.2	6.0	0.9243	0.9175	0.0068	66.0	68.1	2.1
家計外消費支出	17.5	17.8	1.4	0.9025	0.8958	0.0068	3.5	3.4	0.1
民間消費支出	248.6	261.7	5.3	0.9146	0.9070	0.0076	49.2	50.5	1.3
政府消費支出	67.0	73.8	10.1	0.9682	0.9627	0.0055	13.3	14.2	0.9
投資	129.0	115.1	10.8	0.9097	0.8671	0.0426	25.5	22.2	3.3
公的資本形成	37.2	33.1	11.1	0.9270	0.9041	0.0229	7.4	6.4	1.0
民間資本形成	90.0	82.1	8.8	0.9044	0.8527	0.0517	17.8	15.8	2.0
在庫純増	1.7	-0.1	105.2	0.8248	0.6745	0.1503	0.3	0.0	0.3
輸出	43.2	50.4	16.6	0.9226	0.9050	0.0176	8.5	9.7	1.2
最終需要計	505.2	518.7	2.7	0.9204	0.9046	0.0157	100.0	100.0	0.0
	輸入誘発額			輸入誘発係数			輸入誘発依存度		
	平成7年	平成13年	7年比	平成7年	平成13年	7年差	平成7年	平成13年	7年差
消費	27.3	31.8	16.4	0.0757	0.0825	0.0068	62.4	58.1	4.3
家計外消費支出	1.9	2.1	9.3	0.0975	0.1042	0.0068	4.3	3.8	0.5
民間消費支出	23.2	26.8	15.6	0.0854	0.0930	0.0076	53.1	49.1	4.0
政府消費支出	2.2	2.9	30.1	0.0318	0.0373	0.0055	5.0	5.2	0.2
投資	12.8	17.6	37.8	0.0903	0.1329	0.0426	29.3	32.2	2.9
公的資本形成	2.9	3.5	19.7	0.0730	0.0959	0.0229	6.7	6.4	0.3
民間資本形成	9.5	14.2	49.0	0.0956	0.1473	0.0517	21.8	25.9	4.1
在庫純増	0.4	-0.0	111.7	0.1752	0.3255	0.1503	0.8	0.1	0.9
輸出	3.6	5.3	45.9	0.0774	0.0950	0.0176	8.3	9.7	1.4
最終需要計	43.7	54.7	25.1	0.0796	0.0954	0.0157	100.0	100.0	0.0

(4) 生産を誘発する輸出、輸入を誘発する投資

各最終需要項目別の1単位当たり需要によって誘発される生産額、粗付加価値額、輸入額の大きさを表す「生産誘発係数」、「付加価値誘発係数」及び「輸入誘発係数」を平成7年と比べてみた特徴は以下のとおりである。

13年の「生産誘発係数」は、産業各部門の生産波及力の低下を反映して、「在庫純増」以外の各最終需要項目はいずれも7年に比べて低下となった。また、「付加価値誘発係数」は、輸入額が増加したことから全ての需要項目で低下しており付加価値誘発係数の裏返しである「輸入誘発係数」は、各最終需要項目いずれも上昇している。

次に各種誘発係数を需要項目別に相互比較すると、「生産誘発係数」は、輸出(生産誘発係数2.0352)、投資(同1.7928)、消費(同1.5147)の順で、「付加価値誘発係数」は、消費(付加価値誘発係数0.9175)、輸出(同0.9050)、投資(同0.8671)の順、「輸入誘発係数」は、投資(輸入誘発係数0.1329)、輸出(同0.0950)、消費(同0.0825)の順となっている。国内生産に対しては輸出が強く影響し、輸入に対しては投資が強く影響することが分かる(第9表)。

なお、「在庫純増」額は、合計値が負値となっていることから、誘発係数が上表では正値となっているが、実際面では低下していることとなる。同様に、見かけ上負値となっている付加価値誘発係数は実際面では正、輸入誘発係数は負であることとなる。

平成 13 年簡易延長産業連関表を用いた分析

1. 各需要項目が 1 兆円変化した場合の誘発効果比較について

産業連関表では、国内の生産活動は最終需要によって誘発されるものと考え、その誘発係数を用いて、最終需要の変化が生産にどのような影響を及ぼすか分析することができる。

ここでは、平成 13 年簡易延長産業連関表の平成 7 年固定価格評価表 (50 部門) を用いて、民間消費支出や特定財の消費、投資需要などが 1 兆円増加した場合に、それぞれにどのような影響があらわれどのような特徴があるのか、以下の事例で試算し比較してみた (各事例の詳細は付注 1 (P-19 ~ P-24) 参照)。

(1) 民間最終消費支出 (以下「消費」という) が 1 兆円増加した場合

消費全体が 1 兆円増加した場合

耐久財消費が 1 兆円増加した場合

乗用車消費が 1 兆円増加した場合

(2) 国内総固定資本形成が 1 兆円増加した場合

国内総固定資本形成 (民間) が 1 兆円増加した場合

公共事業投資が 1 兆円増加した場合

財を中心とした投資 (以下「投資財」という) が 1 兆円増加した場合

(3) 結果

第 10 表 各需要項目が 1 兆円変化した場合の誘発効果

	(1) 消費			(2) 投資			
	消費全体	耐久財	乗用車	民間資本形成	公共事業	(用地費がない場合)	投資財
初期需要額 (兆円)	0.95	0.85	0.92	0.93	0.80	1.00	0.87
生産誘発額 (兆円)	1.50	2.09	2.65	1.79	1.47	1.85	1.68
直接効果	0.95	0.85	0.92	0.93	0.80	1.00	0.87
間接効果	0.55	1.24	1.73	0.86	0.67	0.85	0.81
直接効果比率 (%)	63.3	40.7	34.7	52.0	54.4	54.1	51.8
間接効果比率 (%)	36.7	59.3	65.3	48.0	45.6	45.9	48.2
IP 上昇ポイント ^{注1)}	0.11	0.64	0.91	0.29	0.11	0.14	0.34
付加価値上昇率 (%) ^{注2)}	0.17	0.14	0.16	0.16	0.14	0.18	0.15
波及効果の散らばり度 ^{注3)}	0.85	1.06	1.29	0.69	1.23	1.23	0.82

注1) 生産誘発額による各部門の国内生産額伸び率 (国内生産額 + 生産誘発額) / 国内生産額 × 100 - 100 を求め、IIP 生産額ウェイトで加重平均した値。

注2) 付加価値率を対角化した行列に生産誘発額ベクトルを乗じて付加価値誘発額を求め、(粗付加価値額 + 付加価値誘発額) / 粗付加価値額 × 100 - 100 で求めた値。

注3) | 部門別国内生産額の伸び率 - 国内生産額の平均伸び率 | / 国内生産額の平均伸び率 × 1/50

消費全体の生産誘発効果は 1.5 倍

消費全体が 1 兆円増加した場合、この最終需要の増加分が各産業間の取引を通じて誘発する金額は、1.50 兆円となる。これを部門別にみると、製造業は 0.37 兆円（生産誘発額に占める割合 24.4%）、非製造業は 1.14 兆円（同 75.6%）となる。

生産誘発を直接及び間接効果に分けてみると、直接効果は 0.95 兆円（同 63.3%）、間接効果は 0.55 兆円（同 36.7%）となっており、両効果ともに「金融・保険・不動産」、商業、「食料品・たばこ・飲料」などの効果が大きくあらわれている。

耐久財の生産誘発効果は 2.1 倍

耐久財に対する需要が 1 兆円増加した場合、生産誘発額は 2.09 兆円となる。これを部門別にみると、製造業は 1.69 兆円（生産誘発額に占める割合 81.2%）、非製造業では 0.39 兆円（同 18.8%）となる。

生産誘発額を直接効果、間接効果別にみると、直接効果は 0.85 兆円（同 40.7%）、間接効果は 1.24 兆円（同 59.3%）となった。直接効果が大きいのは「乗用車」、民生用電子・電気機器、「通信機械」などの部門となり、間接効果は「その他の自動車」、商業、「鉄鋼」で大きくなっている。

の事例と比較すると、生産誘発額に占める間接効果の割合が増加しており、2次波及以降の影響度が に比べ増加していることがわかる。

乗用車の生産波及効果は 2.7 倍

乗用車に対する需要が 1 兆円増加した場合、生産誘発額は 2.65 兆円となる。これを部門別にみると、製造業は 2.24 兆円（生産誘発額に占める割合 84.4%）、非製造業では 0.41 兆円（同 15.6%）となっている。

生産誘発額の直接効果は 0.92 兆円（同 34.7%）、間接効果は 1.73 兆円（同 65.3%）となり、「その他の自動車」、商業、「鉄鋼」などの部門で大きくなっている。

、と比較すると、生産誘発額が増加している。これは、集中的に需要を与えた「乗用車」部門の生産波及力が大きい（逆行列係数の列和 2.89）ことによる。「乗用車」部門は、多くの産業から原材料等を購入し、また、鉄鋼や合成樹脂など、購入する原材料が生産波及力の大きい財であるため、生産波及力が大きくなる。

民間固定資本形成の生産誘発効果は 1.8 倍

生産誘発額は 1.79 兆円となる。これを部門別にみると、製造業では 0.82 兆円（生産誘発額に占める割合 45.9%）、非製造業では 0.97 兆円（同 54.1%）となる。

生産誘発額の内訳をみると、直接効果分は 0.93 兆円（同 52.0%）、間接効果分は 0.86 兆円（同 48.0%）と、の結果と異なり、間接効果が直接効果を下回っている。間接効果の中では「その他の対事業所サービス」、商業、「鉄鋼」などの部門において誘発額が大きくなっている。

公共事業の生産誘発効果は 1.5 倍

公共事業投資総額は用地費 20.2%（平成 10 年度建設省所管事業費に占める用地 補償費の割合。平成 11 年度建設業務統計年報）を除き 0.80 兆円、生産誘発額は 1.47 兆円となる。内訳は、直接効果分が 0.80 兆円（54.4%）、間接効果分が 0.67 兆円（45.6%）となり、間接効果の中では「その他の対事業所サービス」、商業、「窯業・土石製品」等の部門において誘発が大きくなっている。一方、仮に用地費を考慮しない事例を想定すると、投資総額は 1 兆円、生産誘発額は 1.85 兆円となる。初期の事業費が同じ 1 兆円であっても、用地取得費の有無により生産波及効果はそれぞれ初期投資額の

1.47 倍、1.85 倍となり 最終的な波及効果には 2 割程度の相違が出てくる。このように、公共事業については、仮に 1 兆円の投資があった場合でも、用地費を考慮すると他の産業の生産活動を誘発する初期需要が減少するため、その波及効果は大きく目減りする。

投資財の生産誘発効果は 1.7 倍

生産誘発額は 1.68 兆円となり 部門別では、製造業に 0.99 兆円 (生産誘発額に占める割合 58.7%)、非製造業に 0.69 兆円 (同 41.3%) の誘発が発生する。この場合も 間接効果 (同 0.81 兆円) は直接効果 (同 0.87 兆円) を下回っており 2 次以降の波及効果が比較的小規模にとどまることがわかる。間接効果の大きい部門は 「その他の対事業所サービス」、 「その他の自動車」、 「金融・保険・不動産」となっている。

事例間比較

以上の試算結果から、消費や投資の様々な部門を対象として 1 兆円の新規需要を与えた場合に、以下のような相違が生じることがわかる。

）財の消費に特化すると生産誘発効果が増大、消費全体では付加価値誘発効果が大

消費に関して(1)の ~ の事例より 同じ需要額でも 需要の生じる部門の相違により波及効果には大きな違いが出る事がわかる。つまり 「消費全体」のように民間消費全体に普遍的に需要が発生する場合、サービス部門は相対的に生産波及力が小さいことから、結果として生産誘発額が初期需要の 1.50 倍にとどまっている。一方、耐久財及び乗用車」の事例のように、財に特定して需要が発生した場合には、生産誘発額がそれぞれ 2.09 倍、2.65 倍と高くなっている。需要を財に特化した と の事例間で比較しても波及効果に差がみられる。前述のとおり

では生産波及力 (逆行列係数の列和) が 50 部門中最大値 (2.89) を示す 乗用車」部門に需要を集中的に与えたため、消費の中では最も大きな誘発効果をあらわすことになる。

これらの効果をマクロ的にみるため、各生産誘発額が鉱工業生産指数 (IIP 生産額ウェイト) にどの程度影響を与えるかをみる。 は 0.91 ポイント 同様に と はそれぞれ 0.64 ポイント 0.11 ポイントの順で鉱工業生産指数を上昇させることとなる。

付加価値誘発効果をみると それぞれの付加価値額は元の付加価値額に対して は 0.17%、 は 0.14%、 は 0.16% の上昇となっている。3 事例の中で が最も高い値となっているのは、サービス部門の付加価値率が相対的に高いためである。

）誘発効果は生産、付加価値ともに 国内総固定資本形成 (民間)」が最大

投資に関しては(2)の ~ より 同額の投資を行ったとしても、投資対象によりその生産波及効果が異なる事がわかる。効果の小さい順にみると 「公共事業」は 1.47 倍、次いで 投資財」、 「民間資本形成」の順となり それぞれ 1.68 倍、1.79 倍となっている。3 事例とも直接効果が間接効果を上回り 初期投資額が生産誘発額の大きさをほぼ左右している。

消費と同様に IIP の伸びに換算すると 投資財」は 0.34 ポイント 「民間固定資本形成」は 0.29 ポイント 「公共事業」は 0.11 ポイントの上昇となっている。生産誘発額が比較的小さい

の 投資財」が IIP で高い値を示しているが、これは、鉱工業の対象ではない建設活動を除いて比較していることに加え、IIP 生産額ウェイトの高い 「一般機械」部門で国内生産額の伸びが部門計 (0.18) を大きく上回る 0.83 と高水準になっていることが影響している。

付加価値額の上昇率をみると、 0.16% 、 0.14% 、 0.15% となっており、 0.16% が最も高くなっている。

）部門間生産波及効果は「国内総固定資本形成（民間）」で最大の広がり

ここまでは、初期需要に対する生産誘発額及び付加価値誘発額伸びの大きさを比較してきたが、次に波及効果の広がりに着目すると、以下のようなことがわかる。

波及効果がどの程度普遍的に生じている（各部門に広く誘発効果が生じている）かをみるために、各部門の国内生産額伸び率を求めその値の絶対平均偏差をとり、散らばり度をみた。この値は、0に近いほど波及効果がよ、多くの部門にわたっていることをあらわす。その結果、最も普遍的に波及が生じるのは、民間資本形成に需要を与えた場合（散らばり度 0.69）であり、波及が最も偏向的なのは乗用車のみに需要を与えた場合（同 1.29）であった。また、公共事業は、投資の他の2事例と比較すると波及の偏向度合いが高い。個々の国内生産額の伸びをみると、乗用車の事例では、乗用車及び自動車部品を含む「その他の自動車」の2部門が突出しており、公共事業の事例では、同様に自部門と鉱業、窯業・土石製品が際立っている。これらの事例では、自部門及び関連性の強い部門に限定的に波及が起こっていることがわかる。

）まとめ

以上のことから、この試算結果においては、ある需要を与える場合、生産誘発額の大きさを期待するのであれば「耐久財」、乗用車等の財に特化した消費に、付加価値誘発額の大きさを期待するのであれば「消費全体」に、生産誘発効果の広がりを期待するのであれば「民間固定資本形成」部門に与えればよいことがわかる。章でみた第9表では、公共事業が大きなウェイトを占める「公的資本形成」の生産誘発係数が1.81と輸出の2.04に次ぐ高い値を示し、民間消費支出の1.50を上回っているが、試算結果から、財に特化した消費を喚起すれば公共事業を上回る誘発効果を招来できることがわかる。

2.新紙幣発行による経済効果について

- 自動販売機、紙幣読み取り装置の生産誘発額は、1.1兆円 -
自動販売機及び紙幣読み取り装置の交換による生産誘発額は、1.1兆円。うち、直接誘発(投資)額0.5兆円、間接誘発額0.6兆円となった。

なお、ここで使用する自動販売機本体の台数等の基礎データ等については、付注2を参照のこと。

(1) はじめに

去る8月2日、政府・日本銀行は平成16年度から現在流通している2千円札以外の紙幣(3種類)を刷新すると発表した。そこで、新紙幣発行に伴って影響を受ける自動販売機及び自動販売機の紙幣読み取り専用装置に着目して、更新投資による生産誘発効果を、平成13年簡易延長産業連関表を用いて検証してみた^{注4)}。

(2) 自販機等の本体交換及び読み取り装置交換に係る投資額は0.5兆円強

自動販売機及びATM・CD機(ATM 現金自動預払機、CD 現金自動支払機)の1台当たり価格は、13年機械統計年報による販売金額と販売数量から単価を割り出した結果(ATM・CD機は生産単価を販売単価とみなした)自動販売機、42.5万円、ATM・CD機、201.1万円となった(第11表)。

各本体買い換え台数、各紙幣読み取り装置交換台数にこの単価を乗じて需要額を求めると、自動販売機及びATM・CD機全体に掛かる投資金額は、0.5467兆円となった。その内、全交換投資金額は、0.4497兆円、紙幣読み取り装置交換投資金額は、0.0970兆円となった(第11表)。

第11表 全交換、装置交換別投資額

	交換対象数	単価	生産金額
全交換	872.0		449,720
うち自販機	822.0	0.425	349,168
うちATM・CD	50.0	2.011	100,552
装置交換	1,924.0		96,956
うち自販機	1,828.0	0.042	77,649
うちATM・CD	96.0	0.201	19,306

数量単位:千台、金額単位:百万円

装置交換 紙幣読み取り装置交換の略

(3) 自販機及び紙幣読み取り装置交換全体の生産誘発額は、1.1兆円超

上記の自動販売機及びATM・CD機的全交換(以下、「事務用・サービス用機器」)投資金額と紙幣読み取り装置交換(以下、「その他の対事業所サービス」)投資金額をそれぞれの部門における需要増として扱い、それら全体の生産誘発額を求めると1.1460兆円となった^{注5)}。全部門に対する生産誘発額を部門別にみると、「事務用・サービス用機器」の生産誘発効果は、0.9783兆円と全体の85.4%であり、「その他の対事業所サービス」に拠る生産誘発効果は、0.1677兆円であった(第12表)。

注4) 新紙幣発行による経済効果は、新たな紙幣を印刷するための費用やイベント開催、小売店等のセールによる消費拡大効果等が考えられるが、ここでは自動販売機に関するものみに留めた。また、これらの投資を余儀なくされる各産業のマイナス効果は考慮していない。

注5) 産業連関表に於けるそれぞれの対応部門は、自動販売機及びATM・CD機については「事務用・サービス用機器」となり、同部門の部品である紙幣読み取り装置の交換については機械修理業に該当するため、「その他の対事業所サービス」としてそれぞれ位置づけた。

第 12 表 H13 年部門別生産誘発額及び付加価値誘発額

(単位 百万円)

	事務用・サービス用機器	その他の対事業所サービス	計
生産誘発額	978,309	167,715	1,146,025
直接波及額	449,720	96,956	546,676
間接波及額	528,589	70,759	599,349
直接波及率(%)	46.0	57.8	47.7
間接波及率(%)	54.0	42.2	52.3
付加価値誘発額	392,273	93,523	485,795

(4) 他産業への間接波及効果は、0.6 兆円

全体の生産誘発効果のうち、間接的波及効果についてみると、全体では、0.5993 兆円となり、全生産誘発額の過半である52.3%が間接波及効果である(第12表)。

次に、間接的波及効果を「事務用・サービス用機器」と「その他の対事業所サービス」とで、どれほどの差があるのか分けてみると、「事務用・サービス用機器」の間接的波及効果は、0.5286 兆円で、波及効果全体に占める割合は、54.0%となった。一方、「その他の対事業所サービス」は、0.0708 兆円で、波及効果全体に占める割合は、42.2%となった(第12表、第13表)。

また、自部門への波及を除いた間接的波及効果の大きい部門をみると、「事務用・サービス用機器」による誘発効果では、「商業」(0.0590 兆円)、「その他の対事業所サービス」(0.0393 兆円)、「鉄鋼」(0.0343 兆円)の順となっており、サービス関連部門への誘発が大きい。また、「その他の対事業所サービス」の誘発効果が大きい部門をみると、「金融・保険・不動産」(0.0098 兆円)、「通信・放送」(0.0089 兆円)、「出版・印刷」(0.0059 兆円)の順で、財部門よりサービス関連部門への誘発が目立つ(第13表)。

(5) 付加価値誘発額は、H13年(暦年)GDPの0.1%に相当

(3)で述べた様に新紙幣発行による生産誘発額は1.1460兆円であるが、これを付加価値に換算すると付加価値誘発額は、0.4858兆円となった(第12表、第13表)。これは平成13暦年の実質GDP(530兆円)を0.09%押し上げることとなる。

第13表 部門別生産誘発額及び付加価値誘発額

(単位:百万円)

	事務用・サービス用機器	その他の対事業所サービス	計	付加価値誘発額
1 農林水産業	768	120	888	511
2 鉱業	992	52	1,043	600
3 石炭・原油・天然ガス	62	8	70	45
4 食料品・たばこ・飲料	538	122	660	240
5 繊維工業製品	620	116	735	257
6 衣服・その他の繊維製品	778	165	943	402
7 製材・木製品・家具	3,039	332	3,371	1,211
8 パルプ・紙・紙加工品	7,440	1,640	9,080	3,525
9 出版・印刷	11,489	5,948	17,436	8,605
10 化学基礎製品	8,068	530	8,598	2,699
11 合成樹脂	4,422	232	4,654	1,655
12 化学最終製品	9,024	667	9,690	3,342
13 医薬品	2,238	89	2,327	1,048
14 石油製品・石炭製品	4,491	645	5,136	2,783
15 プラスチック製品	16,974	1,000	17,974	5,902
16 窯業・土石製品	4,441	284	4,725	2,131
17 鉄鋼	34,299	1,224	35,523	10,377
18 非鉄金属	8,031	415	8,446	3,173
19 金属製品	27,841	565	28,406	11,912
20 一般機械	13,121	2,469	15,590	6,102
21 事務用・サービス用機器	522,801	590	523,391	154,588
22 民生用電子・電気機器	114	270	384	97
23 電子計算機・同付属装置	29	81	110	38
24 通信機械	17	25	42	13
25 電子応用装置・電気計測	1,022	50	1,072	277
26 半導体素子・集積回路	31,124	248	31,372	21,033
27 電子部品	29,993	926	30,920	13,013
28 重電機器	5,726	399	6,125	2,610
29 その他の電気機器	9,321	522	9,843	3,787
30 乗用車	0	0	0	0
31 その他の自動車	1,779	4,922	6,701	1,836
32 その他の輸送機械	316	154	471	177
33 精密機械	1,822	66	1,889	667
34 その他の製造工業製品	7,204	1,238	8,443	2,851
35 建築及び補修	3,315	731	4,046	1,935
36 公共事業	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0
38 電力	10,080	1,283	11,363	6,408
39 ガス・熱供給	585	61	646	367
40 水道・廃棄物処理	1,985	284	2,269	1,502
41 商業	59,028	4,640	63,668	44,849
42 金融・保険・不動産	25,783	9,834	35,617	28,898
43 運輸	17,289	2,240	19,529	11,866
44 通信・放送	7,719	8,880	16,599	11,213
45 公務	593	77	670	464
46 その他の公共サービス	28,708	1,068	29,776	19,704
47 調査・情報サービス	3,120	957	4,078	2,503
48 その他の対事業所サービス	39,315	109,436	148,751	83,239
49 対個人サービス	963	821	1,784	1,041
50 その他	9,882	1,289	11,171	4,303
51 内生計 付加価値額	978,309	167,715	1,146,025	485,795
直接波及額	449,720	96,956	546,676	
間接波及額	528,589	70,759	599,349	
直接波及率(%)	46.0	57.8	47.7	
間接波及率(%)	54.0	42.2	52.3	

【付注 1】

(1)民間最終消費支出が1兆円増加した場合

例えば所得税減税等の効果により消費に充てられる資金が1兆円増加した場合に、需要が発生する部門の相違により生産活動に及ぼす影響がどのように異なるかをみる。

消費全体が1兆円増加した場合

民間最終消費支出に産出している全部門（農林水産業から「その他」まで）を対象に総計で1兆円の需要が発生した場合、最終的に経済に与える影響をみる。

【試算方法】

平成13年表の民間最終消費支出に占める各産業の構成比で1兆円を部門毎に配分し、各部門の国内自給率を乗じる。このようにして国産品のみで求めた配分額を与件データとし、逆行列係数にこれを乗じ、生産誘発額を求めた。

(百万円)	直接効果	間接効果	合計	国内生産額伸び率
農林水産業	11,252	28,252	39,504	0.28
鉱業	0	590	590	0.05
石炭・原油・天然ガス	0	280	280	0.20
食品・たばこ・飲料	83,408	29,889	113,296	0.30
繊維工業製品	665	4,135	4,800	0.16
衣服・その他の繊維製品	9,269	1,659	10,928	0.27
製材・木製品・家具	1,289	4,376	5,665	0.10
パルプ・紙・紙加工品	1,194	15,530	16,724	0.18
出版・印刷	5,032	18,419	23,451	0.18
化学基礎製品	79	10,149	10,228	0.12
合成樹脂	0	3,103	3,103	0.10
化学最終製品	8,402	6,017	14,419	0.19
医薬品	2,502	6,234	8,736	0.13
石油製品・石炭製品	9,622	11,886	21,508	0.20
プラスチック製品	1,976	11,196	13,172	0.13
窯業・土石製品	1,341	3,876	5,217	0.06
鉄鋼	0	8,811	8,811	0.05
非金属製品	339	3,498	3,838	0.06
一般機械	1,352	8,368	9,720	0.07
事務用・サービス用機器	138	3,399	3,537	0.02
民生用電子・電気機器	231	711	942	0.03
電子計算機・同付属装置	12,447	1,866	14,314	0.23
通信機械	2,008	261	2,269	0.02
電子応用装置・電気計測器	2,766	67	2,832	0.04
半導体素子・集積回路	3	83	86	0.00
電子部品	0	1,827	1,827	0.02
電重機器	494	4,046	4,540	0.05
その他の電気機器	0	769	769	0.01
乗用車	1,609	2,752	4,360	0.07
その他の自動車	15,925	0	15,925	0.12
その他の輸送機械	2,619	20,733	23,351	0.09
精密機械	445	1,717	2,161	0.04
その他の製造工業製品	2,121	683	2,804	0.08
建築及び補修	9,047	4,260	13,307	0.16
公共事業	0	12,252	12,252	0.03
その他の土木建設	0	0	0	0.00
電力	21,934	18,300	40,235	0.22
ガス・熱供給	5,349	1,888	7,236	0.28
水道・廃棄物処理	7,928	6,897	14,824	0.18
商業	151,707	45,216	196,923	0.21
金融・保険・不動産	244,599	78,443	323,042	0.29
運輸	50,772	31,583	82,355	0.21
通信	58,867	27,544	86,410	0.27
公務	4,963	710	5,673	0.02
その他の公共サービス	64,408	12,482	76,890	0.10
調査・情報サービス	381	6,831	7,212	0.07
その他の対事業所サービス	18,413	75,671	94,084	0.16
対個人サービス	133,135	5,546	138,682	0.25
その他	93	11,744	11,837	0.16
合計	950,124	554,549	1,504,673	0.16

耐久財のみ1兆円増加した場合

減税効果等により消費に充当できる資金が増加する場合、これらの資金は日常生活の固定費的な衣食住等への支出に加え、教養・娯楽等の特別支出的な消費に充てられると想定できる。よって、ここでは、のように消費を構成する部門全般に需要を与えるのではなく、家電など教養・娯楽財に代表される耐久財（原則的に想定耐用年数が1年以上で、比較的購入価格の高いもの）の需要のみが1兆円増加した場合の波及効果のあらわれ方を試算してみる。

[試算方法]

鉱工業生産指数のウェイト及び財格付けを用いて産業連関表の統合小分類レベルで財格付けを行い、50部門に統合した際に耐久財のウェイトが50%を越える部門を耐久財対象部門とした。次に、耐久財対象部門合計を1として各部門の割合を算出し、1兆円を乗じる。これに国内自給率を乗じて消費ベクトルを作成した。

(百万円)	直接効果	間接効果	合計	国内生産額伸び率
農林水産業	0	4,347	4,347	0.03
鉱業	0	2,934	2,934	0.23
石炭・原油・天然ガス	0	138	138	0.10
食料品・たばこ・飲料	0	1,276	1,276	0.00
繊維工業製品	0	3,759	3,759	0.13
衣服・その他の繊維製品	0	1,513	1,513	0.04
製材・木製品・家具	26,489	9,006	35,494	0.64
パルプ・紙・紙加工品	0	14,093	14,093	0.15
出版・印刷	0	16,449	16,449	0.13
化学基礎製品	0	17,070	17,070	0.19
合成樹脂	0	13,131	13,131	0.44
化学最終製品	0	10,765	10,765	0.14
医薬品	0	4,649	4,649	0.07
石油製品・石炭製品	0	9,553	9,553	0.09
プラスチック製品	0	53,878	53,878	0.54
窯業・土石製品	0	13,194	13,194	0.16
鉄鋼	0	77,907	77,907	0.41
非鉄金属	0	32,485	32,485	0.51
金属製品	27,785	24,221	52,005	0.40
一般機械	2,828	20,156	22,985	0.10
事務用・サービス用機器	4,755	1,319	6,074	0.19
民生用電子・電気機器	255,867	32,500	288,367	4.69
電子計算機・同付属装置	41,286	3,991	45,277	0.38
通信機械	56,854	204	57,058	0.73
電子応用装置・電気計測器	70	524	594	0.02
半導体素子・集積回路	0	27,754	27,754	0.36
電子部品	0	49,618	49,618	0.60
電機	0	8,076	8,076	0.13
その他の電気機器	0	34,970	34,970	0.54
乗用車	327,346	0	327,346	2.53
その他の自動車	53,828	341,467	395,294	1.57
その他の輸送機械	9,137	2,096	11,233	0.22
精密機械	43,601	5,258	48,859	1.43
その他の製造工業製品	0	13,644	13,644	0.17
建築及び補修	0	8,749	8,749	0.02
公共事業	0	0	0	0.00
その他の土木建設	0	0	0	0.00
電力	0	24,174	24,174	0.13
ガス・熱供給	0	1,268	1,268	0.05
水道・廃棄物処理	0	3,849	3,849	0.05
商業	0	89,592	89,592	0.10
金融・保険・不動産	0	46,722	46,722	0.04
運輸	0	37,539	37,539	0.10
通信・放送	0	14,488	14,488	0.05
公務	0	709	709	0.00
その他の公共サービス	0	60,142	60,142	0.08
調査・情報サービス	0	6,104	6,104	0.06
その他の対事業所サービス	0	77,201	77,201	0.13
対個人サービス	0	1,812	1,812	0.00
その他	0	11,826	11,826	0.16
合計	849,846	1,236,122	2,085,967	0.22

耐久財 製材・木製品・家具、金属製品、一般機械、事務用・サービス用機器、民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置、電子計測器、乗用車、その他の自動車、その他の輸送機械、精密機械

乗用車の需要が1兆円増加した場合

減税効果等により増加した1兆円が、耐久財の中でも平均利用年数を超過した乗用車の更新需要に集中すると仮定した場合（乗用車部門にのみ需要が起こった場合）各産業の生産活動に与える影響を試算してみる。

〔試算方法〕

1兆円に「乗用車」の国内自給率を乗じた値を需要増加分とし、乗用車以外の要素は全て0の消費ベクトルを作成した。

(百万円)	直接効果	間接効果	合計	国内生産額伸び率
農林水産業	0	1,708	1,708	0.01
鉱業	0	3,554	3,554	0.28
石炭・原油・天然ガス	0	158	158	0.12
食料品・たばこ・飲料	0	1,209	1,209	0.00
繊維工業製品	0	5,567	5,567	0.19
衣服・その他の繊維製品	0	1,307	1,307	0.03
製材・木製品・家具	0	3,769	3,769	0.07
パルプ・紙・紙加工品	0	10,240	10,240	0.11
出版・印刷	0	13,431	13,431	0.11
化学基礎製品	0	18,399	18,399	0.21
合成樹脂	0	14,102	14,102	0.47
化学最終製品	0	15,322	15,322	0.20
医薬品	0	5,093	5,093	0.07
石油製品・石炭製品	0	10,705	10,705	0.10
プラスチック製品	0	63,142	63,142	0.63
窯業・土石製品	0	21,734	21,734	0.27
鉄鋼	0	85,299	85,299	0.45
非鉄金属	0	35,664	35,664	0.56
金属製品	0	17,235	17,235	0.13
一般機械	0	20,380	20,380	0.09
事務用・サービス用機器	0	574	574	0.02
民生用電子・電気機器	0	13,385	13,385	0.22
電子計算機・同付属装置	0	62	62	0.00
通信機械	0	34	34	0.00
電子応用装置・電気計測器	0	119	119	0.00
半導体素子・集積回路	0	4,190	4,190	0.05
電子部品	0	6,893	6,893	0.08
重電機器	0	1,411	1,411	0.02
その他の電気機器	0	60,340	60,340	0.94
乗用車	919,074	0	919,074	7.11
その他の自動車	0	865,187	865,187	3.44
その他の輸送機械	0	792	792	0.02
精密機械	0	1,009	1,009	0.03
その他の製造工業製品	0	23,770	23,770	0.29
建築及び補修	0	8,852	8,852	0.02
公共事業	0	0	0	0.00
その他の土木建設	0	0	0	0.00
電力	0	28,355	28,355	0.16
ガス・熱供給	0	1,527	1,527	0.06
水道・廃棄物処理	0	4,447	4,447	0.06
商業	0	87,309	87,309	0.09
金融・保険・不動産	0	49,056	49,056	0.04
運輸	0	45,699	45,699	0.12
通信・放送	0	15,027	15,027	0.05
公務	0	661	661	0.00
その他の公共サービス	0	66,040	66,040	0.09
調査・情報サービス	0	5,127	5,127	0.05
その他の対事業所サービス	0	83,726	83,726	0.14
対個人サービス	0	1,959	1,959	0.00
その他	0	11,024	11,024	0.15
合計	919,074	1,734,591	2,653,665	0.28

(2) 国内総固定資本形成が1兆円増加した場合

ここでは、例えば投資減税や公共投資により投資に充てられる資金が1兆円増加した場合に、各産業の生産活動に及ぼす影響をみる。具体的には、1兆円の投資が民間固定資本形成で起きた場合、公共事業投資であった場合、投資財に対して起こった場合、の3事例について、その効果を比較してみた。

国内総固定資本形成(民間)が1兆円増加した場合

耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のいわゆる「資本財」は、家計以外(住宅を除く)が購入すると国内総固定資本形成に計上される。この部門の投資額が全体で1兆円増加した場合の波及効果をみる。

【試算方法】

平成13年表の国内総固定資本形成(民間)に占める各部門の構成比で1兆円を配分し、これに各部門の国内自給率を乗じて需要ベクトルとする。

(百万円)	直接効果	間接効果	合計	国内生産額の伸び
農林水産業	1,654	3,878	5,532	0.04
鉱業	0	3,970	3,970	0.31
石炭・原油・天然ガス	0	152	152	0.11
食料品・たばこ・飲料	0	1,166	1,166	0.00
繊維工業製品	1,372	2,911	4,283	0.15
衣服・その他の繊維製品	1,668	1,843	3,511	0.09
製材・木製品・家具	4,621	21,359	25,980	0.47
パルプ・紙・紙加工品	0	14,648	14,648	0.16
出版・印刷	0	17,334	17,334	0.14
化学基礎製品	0	9,936	9,936	0.11
合成樹脂	0	5,484	5,484	0.18
化学最終製品	0	8,595	8,595	0.11
医薬品	0	2,354	2,354	0.03
石油製品・石炭製品	0	12,165	12,165	0.11
プラスチック製品	0	24,284	24,284	0.24
窯業・土石製品	0	26,861	26,861	0.33
鉄鋼	0	72,093	72,093	0.38
非鉄金属	580	19,418	19,998	0.31
金属製品	4,590	54,441	59,031	0.45
一般機械	98,871	32,167	131,038	0.57
事務用・サービス用機器	16,373	3,598	19,971	0.63
民生用電子・電気機器	3,317	2,230	5,547	0.09
電子計算機・同付属装置	55,451	5,395	60,847	0.51
通信機械	57,034	545	57,580	0.74
電子応用装置・電気計測器	12,226	1,733	13,959	0.48
半導体素子・集積回路	0	15,250	15,250	0.20
電子部品	0	28,091	28,091	0.34
重電機器	29,411	7,465	36,876	0.60
その他の電気機器	1,412	12,841	14,253	0.22
乗用車	31,067	0	31,067	0.24
その他の自動車	17,636	46,335	63,971	0.25
その他の輸送機械	8,447	2,212	10,659	0.21
精密機械	8,289	1,706	9,995	0.29
その他の製造工業製品	4,641	8,421	13,062	0.16
建築及び補修	283,197	8,494	291,691	0.76
公共事業	1,620	0	1,620	0.01
その他の土木建設	86,703	0	86,703	0.82
電力	0	19,098	19,098	0.11
ガス・熱供給	0	1,230	1,230	0.05
水道・廃棄物処理	0	3,693	3,693	0.05
商業	81,079	78,041	159,121	0.17
金融・保険・不動産	0	59,500	59,500	0.05
運輸	6,958	39,801	46,759	0.12
通信・放送	0	24,816	24,816	0.08
公務	0	769	769	0.00
その他の公共サービス	0	29,799	29,799	0.04
調査・情報サービス	58,805	8,174	66,979	0.63
その他の対事業所サービス	49,309	101,662	150,972	0.25
対個人サービス	0	2,505	2,505	0.00
その他	0	12,833	12,833	0.17
合計	926,333	861,297	1,787,630	0.19

公共事業が1兆円増加した場合

例えば1兆円の公共事業が行われた場合の生産波及効果について、波及効果を試算する。(参考として、用地費を要しない公共事業についても試算した。)現実的には用地取引により様々な形で新たな経済的波及が発生する可能性があるが、ここではこれらの影響を考慮しないものとする。

【試算方法】

用地費を20.2% (平成10年度建設省所管事業費に占める用地補償費の割合。平成11年度建設業務統計年報)とすると、用地取得費は0.20兆円、投資として与えられる額は0.80兆円となる。輸入を考えないため、0.80兆円が新規投資として与えられる。

(参考 用地取得費を必要としない場合)

この部門は国内自給率100%であるため、1兆円全額が新規投資として与えられる。

(百万円)	公共事業				(用地費を必要としない場合)			
	直接効果	間接効果	合計	国内生産額の伸び率	直接効果	間接効果	合計	国内生産額の伸び率
農林水産業	0	3,603	3,603	0.03	0	4,560	4,560	0.03
鉱業	0	12,489	12,489	0.97	0	15,809	15,809	1.23
石炭・原油・天然ガス	0	277	277	0.20	0	351	351	0.26
食料品・たばこ・飲料	0	684	684	0.00	0	865	865	0.00
繊維工業製品	0	837	837	0.03	0	1,059	1,059	0.04
衣服・その他の繊維製品	0	1,369	1,369	0.03	0	1,733	1,733	0.04
製材・木製品・家具	0	4,974	4,974	0.09	0	6,297	6,297	0.11
パルプ・紙・紙加工品	0	7,393	7,393	0.08	0	9,358	9,358	0.10
出版・印刷	0	12,137	12,137	0.09	0	15,364	15,364	0.12
化学基礎製品	0	6,350	6,350	0.07	0	8,038	8,038	0.09
合成樹脂	0	3,309	3,309	0.11	0	4,189	4,189	0.14
化学最終製品	0	3,460	3,460	0.05	0	4,380	4,380	0.06
医薬品	0	661	661	0.01	0	837	837	0.01
石油製品・石炭製品	0	26,958	26,958	0.25	0	34,124	34,124	0.32
プラスチック製品	0	16,626	16,626	0.17	0	21,045	21,045	0.21
窯業・土石製品	0	69,231	69,231	0.85	0	87,634	87,634	1.08
鉄鋼	0	45,667	45,667	0.24	0	57,806	57,806	0.30
非鉄金属	0	8,036	8,036	0.13	0	10,172	10,172	0.16
金属製品	0	44,077	44,077	0.34	0	55,793	55,793	0.43
一般機械	0	9,595	9,595	0.04	0	12,146	12,146	0.05
事務用・サービス用機器	0	748	748	0.02	0	947	947	0.03
民生用電子・電気機器	0	418	418	0.01	0	530	530	0.01
電子計算機・同付属装置	0	91	91	0.00	0	116	116	0.00
通信機械	0	1,288	1,288	0.02	0	1,631	1,631	0.02
電子応用装置・電気計測器	0	915	915	0.03	0	1,158	1,158	0.04
半導体素子・集積回路	0	669	669	0.01	0	846	846	0.01
電子部品	0	1,935	1,935	0.02	0	2,450	2,450	0.03
重電機器	0	2,022	2,022	0.03	0	2,559	2,559	0.04
その他の電気機器	0	3,443	3,443	0.05	0	4,359	4,359	0.07
乗用車	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
その他の自動車	0	5,592	5,592	0.02	0	7,078	7,078	0.03
その他の輸送機械	0	822	822	0.02	0	1,040	1,040	0.02
精密機械	0	218	218	0.01	0	276	276	0.01
その他の製造工業製品	0	7,378	7,378	0.09	0	9,339	9,339	0.11
建築及び補修	0	8,001	8,001	0.02	0	10,128	10,128	0.03
公共事業	798,000	0	798,000	3.53	1,000,000	0	1,000,000	4.43
その他の土木建設	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
電力	0	15,376	15,376	0.08	0	19,463	19,463	0.11
ガス・熱供給	0	795	795	0.03	0	1,006	1,006	0.04
水道・廃棄物処理	0	3,283	3,283	0.04	0	4,155	4,155	0.05
商業	0	75,951	75,951	0.08	0	96,141	96,141	0.10
金融・保険・不動産	0	48,963	48,963	0.04	0	61,979	61,979	0.06
運輸	0	44,505	44,505	0.11	0	56,336	56,336	0.14
通信・放送	0	21,449	21,449	0.07	0	27,150	27,150	0.08
公務	0	485	485	0.00	0	614	614	0.00
その他の公共サービス	0	7,920	7,920	0.01	0	10,025	10,025	0.01
調査・情報サービス	0	4,542	4,542	0.04	0	5,749	5,749	0.05
その他の対事業所サービス	0	123,621	123,621	0.20	0	156,482	156,482	0.26
対個人サービス	0	1,941	1,941	0.00	0	2,457	2,457	0.00
その他	0	8,091	8,091	0.11	0	10,241	10,241	0.13
合計	798,000	668,195	1,466,195	0.16	1,000,000	845,817	1,845,817	0.20

投資財が1兆円増加した場合

国内総固定資本形成(民間及び公的)のうち、建設関連部門である「建築及び補修」、「公共工事」及び「その他の土木建設」を除く全部門を対象とし、これら部門に合計1兆円の投資需要が発生した場合の波及効果をみる。

【試算方法】

平成13年表の投資財部門合計を1として各部門の割合を算出し、これに1兆円を乗じて各部門毎の投資額を算出した。

(百万円)	直接効果	間接効果	合計	国内生産額の伸び
農林水産業	2,350	2,515	4,865	0.03
鉱業	0	1,951	1,951	0.15
石炭・原油・天然ガス	0	117	117	0.09
食料品・たばこ・飲料	0	1,243	1,243	0.00
繊維工業製品	1,977	2,792	4,769	0.16
衣服・その他の繊維製品	2,370	1,698	4,068	0.10
製材・木製品・家具	7,736	5,011	12,747	0.23
パルプ・紙・紙加工品	0	13,180	13,180	0.14
出版・印刷	0	20,078	20,078	0.16
化学基礎製品	0	10,017	10,017	0.11
合成樹脂	0	5,857	5,857	0.20
化学最終製品	0	6,888	6,888	0.09
医薬品	0	3,044	3,044	0.04
石油製品・石炭製品	0	8,814	8,814	0.08
プラスチック製品	0	25,245	25,245	0.25
窯業・土石製品	0	6,688	6,688	0.08
鉄鋼	0	61,210	61,210	0.32
非鉄金属	824	19,354	20,178	0.32
金属製品	6,656	18,893	25,549	0.20
一般機械	148,633	42,403	191,036	0.83
事務用・サービス用機器	25,332	5,189	30,521	0.96
民生用電子・電気機器	5,023	1,781	6,803	0.11
電子計算機・同付属装置	78,507	7,610	86,117	0.73
通信機械	92,193	367	92,560	1.18
電子応用装置・電気計測器	21,920	2,658	24,577	0.84
半導体素子・集積回路	0	23,149	23,149	0.30
電子部品	0	42,401	42,401	0.51
重電機器	47,406	10,105	57,510	0.93
その他の電気機器	3,060	14,883	17,943	0.28
乗用車	44,750	0	44,750	0.35
その他の自動車	25,633	64,963	90,596	0.36
その他の輸送機械	13,405	2,938	16,344	0.33
精密機械	13,739	2,566	16,304	0.48
その他の製造工業製品	8,761	8,540	17,301	0.21
建築及び補修	0	8,000	8,000	0.02
公共事業	0	0	0	0.00
その他の土木建設	0	0	0	0.00
電力	0	18,134	18,134	0.10
ガス・熱供給	0	992	992	0.04
水道・廃棄物処理	0	3,420	3,420	0.04
商業	128,545	62,405	190,950	0.21
金融・保険・不動産	0	62,570	62,570	0.06
運輸	10,929	31,235	42,164	0.11
通信・放送	0	27,342	27,342	0.09
公務	0	857	857	0.00
その他の公共サービス	0	38,895	38,895	0.05
調査・情報サービス	93,276	9,712	102,988	0.96
その他の対事業所サービス	84,679	89,787	174,466	0.29
対個人サービス	0	2,833	2,833	0.01
その他	0	14,301	14,301	0.19
合計	867,701	814,628	1,682,328	0.18

【付注2】

- 与件データの作成 -

以下では、16 ページで示した波及効果分析の基礎データ作成に関し、使用したデータの出所及び与件データ推計方法の解説を行う

(1)各種自販機の設置台数及び本体、紙幣読み取り装置交換単価推計について

平成 13 年 12 月末現在、日本における自動販売機の普及台数及び ATM・CD機の設置台数はそれぞれ、555.7 万台、14.6 万台である。そのうち、自動販売機については、硬貨のみの自動販売機と紙幣読み取り併用の自動販売機とに分けられるが、紙幣読み取り型自動販売機数は 265.0 万台^{注1)}と反定した。また、ATM・CD機に関しては、全ての ATM・CD機は紙幣を必ず使用するものとした(第 1 表、第 2 表)。

新紙幣発行の際の対応策としては、自動販売機の買い替えと紙幣読み取り装置の交換とが考えられる。自動販売機の価格は生産動態統計から得られるが、紙幣読み取り装置の交換に伴う価格データがないため、自動販売機 1 台当たりの単価の 1 割^{注2)}を紙幣読み取り装置交換単価と反定した(本文の第 11 表、第 3 表)。

(2)自販機及び ATM・CD機の年間生産可能台数の推計について

まず、新紙幣発行に伴う与件データとして、自動販売機及び ATM・CD機の更新が行われる際には、買い替えと紙幣読み取り装置交換との棲み分けが必要である。今回の分析は、更新投資による最大生産誘発効果をみる目的であるので、生産が可能な分は全て買い替えと反定した。そのため、当該機械の生産能力を考えてみた。生産動態統計では、一部品目を除き、当該機械の生産能力を調査していないことから、機械統計年報を基に平成 13 年から過去 5 年間の月別最大生産台数を調べ(自動販売機に関しては、飲料用、たばこ及び券売機などを「自動販売機」、両替機などを「自動サービス機」としてそれぞれ公表しているので、当該区分で生産台数を算出した。)最大生産可能台数とした。最大生産可能台数は、「自動販売機」では平成 11 年 4 月の 6.6 万台、「自動サービス機」では平成 10 年 3 月の 0.2 万台、ATM・CD機では平成 12 年 3 月の 0.4 万台が、それぞれの月間最大生産台数となっており季節性を考慮せず、月間最大生産台数に 12 カ月を乗じて年間の最大生産可能台数(百台単位で切り上げた。)とした。更に、自動販売機は「自動販売機」と「自動サービス機」を合算した。また、自動販売機の在庫は無いものとし、本体の生産能力を超えた分に関しては、全て紙幣読み取り装置交換で対応できるものと反定した(第 4 表)。

その結果、自動販売機の年間最大生産可能台数(生産能力)は 82.2 万台となり ATM・CD機は、5.0 万台となった。

上記の推計結果から、紙幣読み取り型自動販売機全体の 265.0 万台の内、82.2 万台を自動販売機買い替え可能対応台数とし、残りの 182.8 万台を紙幣読み取り装置交換台数とした。また、ATM・CD機

注1) 自動販売機工業会ヒアリング等により推計。

注2) 自動販売機工業会ヒアリング等により推計。

に関しては、全設置台数(14.6万台)のうち、本体の買い換え台数(6.0万台)から残りの9.6万台を紙幣読み取り装置の交換台数とした。両者を加算すると、自動販売機及びATM・CD機の本体買い換え台数は87.2万台、紙幣読み取り装置交換台数が192.4万台となる(本文の第11表、第1表、第2表)。

第1表 平成13年自動販売機の普及台数

	台数(単位:千台)
自販機普及台数	5,556.7
紙幣読み取り型自販機	2,650.0
買い換え対応台数	822.0
装置交換台数	1,828.0
コインのみ型自販機	2,906.7

出典 自動販売機工業会ヒアリング

装置交換 紙幣読み取り装置交換の略

第2表 ATM・CD機設置台数

(単位:千台)

	H12年	H13年
民間金融機関計	119.3	117.6
郵便局	25.0	25.4
証券会社	0.6	0.5
クレジットカード会社(銀行系)	0.5	0.4
クレジットカード会社(信販系)	1.9	1.7
計	147.3	145.7

証券会社に関しては、各年6月末の数字。他は、年度数値を当方

で暦年換算した。

出典 金融情報システム白書

第3表 ATM・CD機設置台数

	金額(百万円)	数量(千台)	単価(千円)
清涼飲料用	135,826	318.7	426
乳飲料	19,004	36.9	515
中間計	154,830	355.6	435
アルコール飲料用	3,137	6.3	497
食品自動販売機	3,768	6.5	577
その他の自販機	3,538	24.9	142
たばこ自販機	20,873	71.1	294
切符自販機	10,670	4.8	2,230
両替機	5,508	7.1	773
自販機計	202,324	476.3	425
ATM	111,913	23.1	4,844
その他の金融用端末装置	112,554	88.5	1,272
ATM・CD計	224,467	111.6	2,011
計	426,791	587.9	726

平成13年機械統計年報

第4表 過去5カ年月別各種品目生産台数(機械年報)

自動販売機 (単位:台)

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
1月	41,652	49,830	47,199	42,145	38,816
2月	46,353	54,686	55,523	54,726	47,535
3月	55,791	59,722	60,993	57,424	57,860
4月	54,793	61,646	66,175	50,557	61,681
5月	49,454	55,628	52,401	45,155	45,312
6月	48,995	61,463	56,077	46,513	39,897
7月	42,901	51,524	52,187	39,152	35,794
8月	34,259	40,507	37,031	32,148	32,276
9月	40,032	48,329	40,506	37,126	37,048
10月	37,726	43,177	36,376	32,025	28,612
11月	33,234	37,676	31,839	28,726	25,752
12月	41,431	46,353	34,676	33,005	27,076

年最大生産能力台数

795千台

自動サービス機 (単位:台)

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
1月	917	1,205	1,041	686	1,215
2月	1,473	1,680	1,126	1,105	1,299
3月	1,167	2,194	1,258	926	1,079
4月	400	754	589	713	737
5月	551	450	533	682	714
6月	834	510	652	1,084	1,114
7月	1,126	646	803	1,017	1,040
8月	911	418	605	611	666
9月	1,006	953	590	1,161	1,326
10月	987	551	826	1,191	926
11月	1,072	740	850	991	1,007
12月	743	1,047	637	1,527	939

年最大生産能力台数

27千台

現金自動預払機(支払機を含む)=ATM(CD) (単位:台)

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
1月	2,510	2,194	2,100	2,574	1,875
2月	2,383	2,826	2,388	2,399	2,342
3月	2,975	3,278	2,757	4,149	2,282
4月	1,774	1,249	1,497	1,504	1,376
5月	1,866	1,238	1,185	877	1,291
6月	2,047	1,599	1,390	1,341	1,812
7月	1,772	2,173	1,551	1,998	2,483
8月	1,808	2,117	1,791	1,743	2,148
9月	3,103	2,725	2,962	2,536	2,842
10月	2,599	2,984	2,608	2,358	1,399
11月	2,545	2,884	2,550	2,598	1,624
12月	2,140	2,419	2,721	1,902	1,628

年最大生産能力台数

50千台

が最大生産台数である。

【付表】

平成13年簡易延長産業連関表「<50部門表>

(平成7年固定価格評価、百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農林水産業	鉱業	石炭・原油・天然ガス	食料品・たばこ・飲料	繊維工業製品	衣服・その他の繊維製品	製材・木製品・家具	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷	化学基礎製品
1 農 林 水 産 業	1,532,436	158	282	7,984,901	68,721	2,878	552,725	9,738	0	2,045
2 鉱 業	0	4,318	0	0	16	0	2	18,522	0	37,981
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	39	23	32	1	0	9,012	0	68,666
4 食料品・たばこ・飲料	1,076,632	0	0	4,937,625	470	13,780	639	19,654	0	20,543
5 繊維工業製品	30,097	20	0	1,492	694,311	1,071,694	18,981	43,787	5,298	555
6 衣服・その他の繊維製品	57,404	7,013	379	58,641	7,998	50,906	13,760	16,356	6,183	4,814
7 製材・木製品・家具	14,537	2,675	453	41,108	1,559	7,692	977,670	294,145	9,276	6,096
8 パルプ・紙・紙加工品	170,602	0	0	742,809	25,406	30,674	96,848	2,660,112	1,565,438	17,254
9 出 版 ・ 印 刷	9,091	2,297	507	351,615	13,583	57,121	24,900	108,412	1,762,755	12,173
10 化学基礎製品	231,611	337	15	258,414	113,212	301	6,665	148,669	8,560	2,963,520
11 合 成 樹 脂	0	0	0	0	5,065	13	8,809	36,560	4,702	0
12 化学最終製品	325,155	10,532	150	86,070	377,703	98,232	154,988	128,490	261,535	83,759
13 医 薬 品	49,404	0	0	12,971	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	240,514	85,436	925	157,555	24,925	8,355	28,446	98,665	23,161	629,624
15 プラスチック製品	95,590	445	112	491,139	7,790	31,434	82,240	112,632	282,329	19,606
16 窯業・土石製品	19,344	44	114	294,438	1,162	2,119	64,079	10,599	368	35,829
17 鉄 鋼	436	1,027	672	0	140	70	132,453	0	0	762
18 非 鉄 金 属	0	120	125	48,397	135	0	16,492	1,869	14,962	46,953
19 金 属 製 品	17,561	16,529	2,914	916,143	233	11,538	164,862	10,564	5,475	57,175
20 一 般 機 械	501	5,971	181	8	0	0	22,451	0	0	0
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通 信 機 械	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 電 子 部 品	19	0	0	207	0	26	10	199	18,075	96
28 重 電 機 器	0	0	0	0	0	0	317	0	0	0
29 その他の電気機器	5,120	804	2	282	14	10	2,201	16	64	78
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	86	85	1	71	7	5	18	9	21	7
32 その他の輸送機械	68,939	58	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精 密 機 械	1,367	17	10	96	82	30	61	624	107	213
34 その他の製造工業製品	35,949	13,826	586	28,439	4,935	117,708	34,166	8,588	7,942	8,789
35 建 築 及 び 補 修	45,553	8,422	796	93,363	7,843	16,826	22,256	74,721	22,996	70,042
36 公 共 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	59,102	25,035	7,993	404,014	69,268	33,647	63,918	294,139	118,774	514,027
39 ガス・熱供給	43	62	31	60,146	6,721	1,697	2,632	11,510	14,771	15,806
40 水道・廃棄物処理	10,479	4,495	566	131,787	20,021	4,009	6,171	38,315	11,789	67,313
41 商 業	621,850	55,900	1,904	3,033,693	138,119	268,670	483,738	612,878	507,332	258,363
42 金融・保険・不動産	474,331	81,144	9,757	379,689	108,574	127,215	123,189	188,279	351,879	182,055
43 運 輸	376,759	46,232	2,782	1,191,622	62,352	77,518	197,981	320,165	415,289	198,398
44 通 信 ・ 放 送	12,492	4,599	2,477	86,405	8,871	25,780	14,213	16,823	135,850	12,402
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	12,844	1,894	2,058	214,659	23,698	33,388	21,709	59,850	20,940	293,798
47 調査・情報サービス	5,881	1,242	431	53,590	6,173	6,623	10,112	22,408	127,126	23,081
48 その他の対事業所サービス	254,039	145,784	10,798	1,352,833	73,147	153,021	149,714	267,220	615,945	313,608
49 対個人サービス	4,941	328	31	9,166	735	1,137	1,303	2,269	23,348	2,257
50 そ の 他	140,308	19,195	2,264	273,490	25,446	46,578	67,840	97,015	131,919	119,987
51 内 生 部 門 計	6,001,067	546,044	49,355	23,696,901	1,898,467	2,300,696	3,568,559	5,742,814	6,474,209	6,087,675
52 家計外消費支出(行)	130,614	51,905	5,561	851,647	31,786	58,324	84,349	224,106	507,597	159,279
53 雇 用 者 所 得	1,265,643	160,586	28,386	5,981,288	611,993	514,149	1,189,233	1,537,302	4,038,671	599,633
54 営 業 余 剰	4,072,999	121,818	23,638	3,125,696	50,269	220,215	415,101	729,825	1,450,351	638,135
55 資 本 減 耗 引 当	1,487,921	78,568	25,857	1,472,149	137,128	108,531	173,460	568,775	579,489	504,269
56 間 接 税 (除 関 税)	525,160	43,367	8,353	4,672,248	99,452	66,015	139,153	231,974	322,024	161,547
57 (控除)経常補助金	-179,824	-444	-8,862	-285,761	-3,001	-2,264	-2,505	-2,101	-5,682	-1,317
58 DD残差	821,625	281,993	4,981	-2,291,417	90,355	746,110	1,702	353,847	-584,514	723,947
59 粗付加価値部門計	8,124,138	737,793	87,914	13,525,850	1,017,982	1,711,080	2,000,493	3,643,728	6,307,936	2,785,493
60 国 内 生 産 額	14,125,205	1,283,837	137,269	37,222,751	2,916,449	4,011,776	5,569,052	9,386,542	12,782,145	8,873,168

(平成7年固定価格評価、百万円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	合成樹脂	化学 最終製品	医薬品	石油・ 石炭製品	プラスチック 製品	窯業・ 土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械
1 農 林 水 産 業	0	31,358	28,335	310	0	376	12	137	0	0
2 鉱 業	103	3,099	1,210	1,978	0	630,292	415,613	445,348	1,385	1,022
3 石炭・原油・天然ガス	3,875	1,802	59	3,303,694	8	48,630	21,017	2,167	100	10
4 食料品・たばこ・飲料	272	24,347	57,101	60	549	2,566	18	0	0	0
5 繊維工業製品	0	4,616	2	1	8,422	6,527	42	4,148	3,541	7,357
6 衣服・その他の繊維製品	1,349	6,217	8,798	5,836	4,076	20,240	12,664	6,077	19,851	30,509
7 製材・木製品・家具	1,761	6,549	10,026	618	18,477	57,984	12,287	28,024	37,296	14,575
8 パルプ・紙・紙加工品	15,508	266,784	134,400	39	69,476	131,999	3,342	10,967	42,469	20,872
9 出版・印刷	3,110	92,088	42,009	2,799	13,430	42,477	15,529	9,665	81,849	74,989
10 化学基礎製品	1,283,351	1,336,739	470,542	25,202	342,831	114,338	83,552	46,739	25,231	20,892
11 合 成 樹 脂	11,788	264,825	0	7	1,940,022	17,680	235	45,555	1,398	2,379
12 化学最終製品	15,564	513,190	69,622	38,936	68,089	57,508	28,841	14,558	96,007	70,526
13 医 薬 品	0	11,239	327,855	0	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	27,497	31,516	8,551	385,012	18,195	138,358	354,690	32,390	51,175	48,647
15 プラスチック製品	8,169	173,389	176,752	5,152	2,255,221	26,316	249	77,656	45,233	170,193
16 窯業・土石製品	994	50,277	95,679	7,778	61,305	705,525	138,114	58,078	53,241	132,876
17 鉄 鋼	0	301	0	0	17,741	76,916	9,011,690	9,966	2,839,611	2,050,207
18 非 鉄 金 属	0	43,155	7,017	178	18,229	32,769	142,972	1,748,657	817,876	533,823
19 金 属 製 品	11,263	145,293	92,614	28,099	21,695	79,217	13,842	12,461	857,545	826,003
20 一 般 機 械	0	719	0	116	53,272	22,228	8,693	3,150	27,012	4,537,348
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	0	0	0	70	0	0	0	0	15
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通 信 機 械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,057
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,877
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	0	1,968	104,104
27 電 子 部 品	27	84	106	34	86	11	139	1,843	40,191	104,561
28 重 電 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	12,647	457,241
29 その他の電気機器	7	829	10	5	221	133	46	167	6,757	150,332
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	3	6	4	2	4	45	22	5	30	30
32 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精 密 機 械	16	145	357	15	676	339	57	38	404	97,423
34 その他の製造工業製品	2,175	5,181	8,938	1,174	7,853	28,739	30,917	7,919	30,331	231,683
35 建 築 及 び 補 修	28,372	54,683	15,674	27,563	57,941	104,597	159,851	40,340	108,050	76,758
36 公 共 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	65,983	117,174	64,562	96,873	242,834	265,903	574,033	175,073	218,543	208,592
39 ガス・熱供給	2,627	11,656	8,509	131	9,308	19,557	29,779	9,893	17,546	9,528
40 水道・廃棄物処理	26,649	39,764	29,512	12,360	11,598	37,308	47,494	11,374	18,378	49,424
41 商 業	106,718	368,530	223,254	190,461	570,768	388,324	692,558	435,076	578,988	1,110,734
42 金融・保険・不動産	57,255	154,716	136,933	189,245	135,918	275,492	313,056	134,519	298,980	437,308
43 運 輸	73,172	188,388	146,722	336,095	192,849	513,723	593,651	213,925	318,749	401,971
44 通 信 ・ 放 送	5,183	18,873	95,438	20,365	29,531	20,286	19,672	19,832	63,061	96,764
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	85,515	352,030	919,584	51,128	146,189	157,996	169,283	166,905	113,594	543,810
47 調査・情報サービス	9,120	17,713	38,537	7,995	13,667	19,291	43,405	17,995	39,381	74,914
48 その他の対事業所サービス	60,015	586,057	499,315	116,884	313,403	348,922	375,903	150,379	503,344	863,534
49 対個人サービス	808	1,829	1,575	1,024	2,188	1,960	5,069	1,716	3,190	5,750
50 そ の 他	24,258	59,401	89,344	9,681	102,588	58,878	210,294	51,434	170,855	321,170
51 内 生 部 門 計	1,932,507	4,984,562	3,808,946	4,866,850	6,748,730	4,453,450	13,528,631	3,994,176	7,545,807	13,964,808
52 家計外消費支出(行)	64,861	216,503	207,755	117,681	243,971	196,932	195,284	76,245	376,724	571,871
53 雇 用 者 所 得	210,070	869,460	926,998	413,026	2,101,736	1,592,113	2,037,590	796,271	3,920,553	5,180,406
54 営 業 余 剰	173,491	494,687	835,740	359,220	355,830	686,656	779,009	304,367	1,011,567	1,884,558
55 資 本 減 耗 引 当	140,335	356,653	551,408	547,040	613,400	520,578	1,146,224	348,266	788,568	1,231,021
56 間 接 税 (除 関 税)	51,709	223,728	175,166	5,477,637	249,010	260,418	471,591	160,832	414,512	468,041
57 (控除)経常補助金	-474	-1,869	-1,796	-14,454	-567	-3,275	-3,420	-1,301	-6,471	-6,173
58 DD残差	426,435	465,345	423,857	-1,143,097	-264,233	404,096	956,400	718,961	-1,055,956	-348,545
59 粗付加価値部門計	1,066,427	2,624,507	3,119,128	5,757,053	3,299,147	3,657,518	5,582,678	2,403,641	5,449,497	8,981,179
60 国 内 生 産 額	2,998,934	7,609,069	6,928,074	10,623,903	10,047,877	8,110,968	19,111,309	6,397,817	12,995,304	22,945,987

(平成7年固定価格評価、百万円)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	事務用・サービス用機器	民生用電子・電気機器	電子計算機・同付属装置	通信機械	電子応用装置・電気計測器	半導体素子・集積回路	電子部品	重電機器	その他の電気機器	乗用車
1 農 林 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	27	0	0	0	26	55	12	29
4 食料品・たばこ・飲料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 繊維工業製品	0	16,720	0	0	0	9,161	4,434	0	12,415	45,003
6 衣服・その他の繊維製品	3,270	10,049	10,390	20,443	4,518	17,857	14,577	18,194	11,292	5,864
7 製材・木製品・家具	11,968	33,284	20,176	7,465	7,465	4,868	6,183	8,863	8,342	6,077
8 パルプ・紙・紙加工品	6,099	46,768	9,127	19,546	4,263	5,845	53,720	52,276	38,658	931
9 出版・印刷	34,071	83,681	49,921	51,725	11,926	32,567	31,366	24,592	24,872	31,923
10 化学基礎製品	6,646	25,325	9,847	11,332	5,652	37,319	35,279	12,726	29,434	528
11 合成樹脂	5,629	34,759	10,820	10,510	0	13,942	32,634	17,261	24,655	0
12 化学最終製品	46,069	16,136	20,050	23,762	8,141	12,832	28,090	26,877	18,091	61,023
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 石油・石炭製品	4,448	8,337	8,083	5,735	3,354	10,719	7,061	11,637	8,875	9,568
15 プラスチック製品	63,577	276,642	234,590	419,370	19,118	84,978	121,649	110,926	273,351	247,437
16 窯業・土石製品	13,648	18,046	9,425	10,633	9,805	25,360	181,899	40,758	54,816	215,374
17 鉄 鋼	64,474	155,902	21,486	32,869	11,622	8,570	26,238	299,792	165,306	28,539
18 非鉄金属	18,554	162,817	81,203	172,892	32,271	58,226	290,640	278,555	631,172	40,926
19 金属製品	146,738	175,670	59,724	84,524	38,647	17,897	138,830	155,947	145,762	13,925
20 一般機械	62,695	142,001	16,445	11,001	22,781	18,708	21,802	106,847	73,136	26,991
21 事務用・サービス用機器	468,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	0	728,959	0	3,067	1,345	0	1,147	0	0	186,013
23 電子計算機・同付属装置	0	0	1,648,893	0	0	0	0	0	0	0
24 通信機械	0	0	0	19,219	0	0	0	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	6,993	0	1,391	6,951	235,888	0	396	57,825	0	251
26 半導体素子・集積回路	317,954	536,148	1,796,371	1,065,510	478,547	216,501	441,086	214,504	98,118	0
27 電子部品	150,527	523,563	1,482,465	1,233,748	551,848	501,636	1,304,621	198,288	1,264	148
28 重電機器	34,013	133,258	137,889	30,812	44,665	0	4,423	481,427	906	0
29 その他の電気機器	39,813	108,084	33,277	240,110	17,793	312,238	257,505	187,717	961,616	443,626
30 乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	4	4	8	4	2	4	1	2	2	7,875,947
32 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精密機械	14,203	15,340	586	84	3,545	192	1,627	18,941	66	6,091
34 その他の製造工業製品	45,837	34,244	4,365	61,522	10,810	22,034	7,894	39,898	37,056	164,692
35 建築及び補修	1,502	16,147	24,492	21,343	6,452	3,757	56,218	27,739	26,473	7,750
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電力	15,814	41,356	33,234	22,293	13,368	122,761	127,209	47,680	84,839	52,678
39 ガス・熱供給	1,234	1,771	2,217	2,723	1,093	2,556	1,914	3,223	6,772	2,623
40 水道・廃棄物処理	3,473	5,685	2,571	4,477	2,447	6,727	15,899	6,815	9,150	12,771
41 商 業	263,381	454,385	454,421	501,644	140,434	277,324	392,341	327,488	384,285	155,757
42 金融・保険・不動産	44,520	83,020	99,550	73,367	33,249	50,930	83,094	84,666	82,838	101,116
43 運 輸	48,766	94,694	133,242	157,421	43,368	51,134	136,750	96,580	156,300	192,838
44 通信・放送	7,765	16,435	25,863	30,674	7,619	10,620	19,133	21,884	15,403	20,233
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	123,696	288,632	671,824	575,618	198,734	333,782	605,866	259,256	277,476	375,947
47 調査・情報サービス	7,755	20,648	118,992	50,618	27,121	14,927	19,762	23,467	35,492	11,348
48 その他の対事業所サービス	112,089	256,076	471,853	422,796	131,493	228,806	206,969	212,196	205,041	328,858
49 対個人サービス	807	1,614	2,077	2,206	705	1,108	2,084	2,434	1,522	2,590
50 そ の 他	38,880	29,262	55,561	46,333	29,981	25,972	132,401	54,080	56,523	31,868
51 内 生 部 門 計	2,235,721	4,595,462	7,762,456	5,454,347	2,160,070	2,541,858	4,812,768	3,531,416	3,961,331	10,707,283
52 家計外消費支出(行)	56,317	142,487	436,239	201,872	90,242	100,360	192,782	124,974	135,779	142,761
53 雇 用 者 所 得	381,250	1,217,867	1,077,437	1,077,263	536,702	947,919	2,349,684	867,949	992,079	1,027,695
54 営 業 余 剰	211,798	466,818	351,078	279,232	256,788	320,642	722,743	358,304	309,143	546,224
55 資本減耗引当	139,835	311,292	436,863	269,783	118,623	711,520	780,432	205,697	408,061	390,899
56 間 接 税 (除 関 税)	54,108	103,061	193,878	144,648	43,080	80,971	127,684	68,459	92,788	89,357
57 (控除)経常補助金	-465	-1,385	-1,179	-1,209	-652	-1,180	-2,241	-1,518	-1,417	-1,290
58 DD残差	94,287	-682,754	1,593,066	387,014	-291,072	3,010,444	-673,461	997,852	541,187	18,775
59 粗付加価値部門計	937,130	1,557,386	4,087,382	2,358,603	753,711	5,170,676	3,497,623	2,621,717	2,477,620	2,214,421
60 国 内 生 産 額	3,172,851	6,152,848	11,849,838	7,812,950	2,913,781	7,712,534	8,310,391	6,153,133	6,438,951	12,921,704

(平成7年固定価格評価、百万円)

	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	その他の 自動車	その他の 輸送機械	精密機械	その他の 製造工業製品	建築及び 補修	公共事業	その他の 土木建設	電力	ガス・ 熱供給	水道・ 廃棄物処理
1 農林水産業	0	84	0	232,436	17,838	80,814	30,449	0	0	0
2 鉱業	0	0	120	43,872	50,395	429,500	170,728	-116	0	0
3 石炭・原油・天然ガス	420	0	0	136	12	0	0	1,135,073	251,467	89
4 食料品・たばこ・飲料	0	0	0	43,299	0	0	0	0	0	0
5 繊維工業製品	26,911	9,860	1,355	109,786	75,762	948	391	1	0	818
6 衣服・その他の繊維製品	12,269	5,012	5,545	29,509	84,443	33,946	15,651	4,612	1,841	27,988
7 製材・木製品・家具	20,491	41,882	4,458	134,507	2,463,480	86,088	69,804	19,547	1,959	20,306
8 パルプ・紙・紙加工品	17,743	806	21,715	122,746	278,312	81	821	0	0	3,479
9 出版・印刷	25,167	19,470	13,744	80,059	54,378	59,323	15,148	72,213	28,861	33,815
10 化学基礎製品	11,574	5,298	2,929	626,361	8,316	11,148	8,644	2,965	1,189	61,940
11 合成樹脂	60,834	2,955	14,484	33,869	0	0	0	0	0	0
12 化学最終製品	224,863	55,223	10,709	129,653	303,865	19,744	22,647	6,540	8,119	12,380
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,960
14 石油・石炭製品	34,161	9,748	6,949	52,259	268,039	600,635	153,799	920,779	77,124	99,999
15 プラスチック製品	773,129	51,121	128,161	505,684	434,610	302,776	192,254	1	0	163,329
16 窯業・土石製品	70,727	25,772	51,515	27,283	1,896,883	1,880,802	827,157	1,047	254	19,535
17 鉄鋼	1,066,640	441,672	39,399	43,037	609,248	376,326	302,264	0	0	2,967
18 非鉄金属	704,245	77,420	85,353	162,749	101,519	103,892	320,097	12,081	0	1,047
19 金属製品	280,901	141,249	48,788	185,539	4,410,545	1,122,057	807,947	12,486	4,603	4,388
20 一般機械	378,260	194,162	39,399	4,040	252,800	156,013	80,637	0	163	27,048
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 民生用電子・電気機器	37,843	13,876	0	1,586	140,195	2,663	610	0	0	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 通信機械	0	18,484	0	37	27,908	37,455	13,247	0	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	85	18,522	24,093	0	8,451	29,545	9,480	0	0	0
26 半導体素子・集積回路	112,202	10,268	186,151	222,864	0	0	0	0	0	0
27 電子部品	105,414	7,395	117,345	97,634	13,416	79	27	376	10	80
28 重電機器	13,627	62,208	24,211	168	29,614	41,486	60,949	0	0	0
29 その他の電気機器	795,342	51,845	36,088	9,852	349,305	71,620	34,168	208	8	538
30 乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	9,377,122	95,848	7	42	249	171	56	26	4	30
32 その他の輸送機械	0	796,784	0	0	0	0	0	0	0	0
33 精密機械	15,035	8,228	462,009	1,471	2,532	1,134	21	0	0	596
34 その他の製造工業製品	454,480	57,081	50,356	592,552	202,456	184,322	118,308	3,287	11,971	35,466
35 建築及び補修	51,650	18,821	14,476	18,817	56,397	83,171	47,264	688,815	205,637	206,880
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電力	244,278	55,307	33,127	110,952	165,625	129,296	58,744	1,614,806	38,801	383,375
39 ガス・熱供給	14,521	3,218	2,826	7,350	35,203	6,535	3,068	1,002	22,421	9,469
40 水道・廃棄物処理	17,574	10,348	7,354	14,236	46,723	38,467	26,480	87,561	12,080	428,086
41 商業	1,292,464	276,214	240,721	663,233	2,663,238	1,588,325	796,372	180,853	41,604	141,448
42 金融・保険・不動産	207,354	135,882	96,986	196,239	498,032	460,763	153,836	800,193	95,204	121,250
43 運輸	373,971	73,777	49,766	194,359	1,124,640	801,984	378,426	288,574	77,503	164,916
44 通信・放送	31,519	11,137	16,774	42,446	159,595	197,270	94,906	71,194	23,216	56,390
45 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他の公共サービス	753,776	110,847	189,777	179,807	157,057	51,139	33,547	340,377	38,293	46,435
47 調査・情報サービス	22,561	10,703	8,953	24,177	53,613	48,645	30,413	107,930	23,680	66,322
48 その他の対事業所サービス	577,493	141,904	151,042	381,872	3,002,499	2,532,940	766,249	1,445,478	105,033	458,835
49 対個人サービス	3,962	1,111	895	5,618	13,536	13,559	5,220	7,870	404	4,012
50 その他	48,886	46,278	21,331	83,754	88,193	81,962	18,304	100,809	46,528	82,167
51 内生部門計	18,259,494	3,117,820	2,208,911	5,415,890	20,148,922	11,666,624	5,668,133	7,926,588	1,117,977	2,710,383
52 家計外消費支出(行)	229,525	80,124	82,144	173,124	816,871	450,494	154,239	352,410	66,378	205,471
53 雇用者所得	4,749,710	955,231	1,001,948	1,888,199	13,070,025	7,878,396	3,490,512	1,548,334	504,675	2,883,963
54 営業余剰	648,906	129,491	189,361	697,884	1,580,811	693,762	218,347	2,392,589	222,783	924,640
55 資本減耗引当	1,485,709	228,899	206,420	508,146	1,625,560	1,248,018	812,469	2,949,359	433,547	2,231,322
56 間接税(除関税)	290,532	84,677	74,049	193,487	987,810	501,638	298,913	1,123,391	111,942	286,277
57 (控除)経常補助金	-5,319	-6,985	-1,869	-6,024	-10,651	-10,772	-108,193	-7,284	-12,775	-234,585
58 DD残差	-506,842	404,693	-346,982	-693,896	403,587	150,738	90,561	1,891,554	138,680	-991,285
59 粗付加価値部門計	6,892,221	1,876,130	1,205,071	2,760,920	18,474,013	10,912,274	4,956,848	10,250,353	1,465,230	5,305,803
60 国内生産額	25,151,715	4,993,950	3,413,982	8,176,810	38,622,935	22,578,898	10,624,981	18,176,941	2,583,207	8,016,186

(平成7年固定価格評価、百万円)

	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	商業	金融・保険・ 不動産	運輸	通信・放送	公務	その他の 公共サービス	調査・情報 サービス	その他の対事 業所サービス	対個人 サービス	その他
1 農 林 水 産 業	8,439	74	2,631	0	2,389	237,136	0	1,668	1,163,012	0
2 鉱 業	0	0	0	0	693	0	0	0	116	859
3 石炭・原油・天然ガス	0	0	44	0	30	3,463	0	72	751	4
4 食料品・たばこ・飲料	13,669	0	9,898	0	10,459	632,513	0	0	5,964,045	254
5 繊維工業製品	21,288	444	19,221	101	4,014	73,721	3,202	8,131	30,848	46,534
6 衣服・その他の繊維製品	334,684	93,292	83,875	17,906	141,458	209,451	20,288	119,995	173,145	26,575
7 製材・木製品・家具	213,342	151,523	160,329	50,847	84,332	238,727	38,339	83,969	239,592	15,892
8 パルプ・紙・紙加工品	654,226	73,927	244,210	8,745	11,061	140,385	55,326	107,996	97,029	1,079,625
9 出版・印刷	957,882	934,723	129,325	283,197	701,800	1,431,769	210,260	2,645,177	352,585	19,934
10 化学基礎製品	0	29	10,121	11	3,033	82,144	0	10,719	26,276	9,181
11 合成樹脂	0	0	0	0	0	6,102	0	0	0	4,255
12 化学最終製品	1,026	2,656	11,176	15,157	14,971	216,459	12,707	204,750	292,265	125,580
13 医薬品	0	0	51	2,624	11,838	6,006,628	0	14	626	31,433
14 石油・石炭製品	669,187	103,420	1,719,118	50,666	218,101	406,488	30,851	165,391	286,898	57,685
15 プラスチック製品	257,996	104,645	77,581	2,928	20,705	110,214	39,999	133,776	99,661	125,901
16 窯業・土石製品	46,281	3,801	4,112	1	12,492	119,538	0	67,975	166,210	44,755
17 鉄 鋼	0	0	18,999	0	916	386	0	7,631	1,360	53,537
18 非鉄金属	1,064	0	706	0	6,064	44,068	0	10,627	18,945	30,584
19 金属製品	278,705	17,609	85,606	7,240	190,873	20,807	1,627	73,777	120,855	54,006
20 一般機械	630	0	4,568	208	10,808	0	0	1,146,726	635	0
21 事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0	0	289,420	12,893	84,814
22 民生用電子・電気機器	0	0	972	340	27,805	0	0	158,708	5,428	0
23 電子計算機・同付属装置	0	0	0	0	0	0	0	65,192	0	0
24 通信機械	0	36	698	0	122,800	0	737	13,251	0	0
25 電子応用装置・電気計測器	0	0	156	0	40,209	0	167	26,815	0	0
26 半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0	0	104,378	0	0
27 電子部品	11,289	9,638	377	65,416	110,139	92,803	62,628	365,596	18,089	59,244
28 重電機器	0	0	0	0	0	0	0	195,336	0	0
29 その他の電気機器	25,517	1,510	7,027	3,620	10,057	10,520	277	148,001	21,147	8,079
30 乗 用 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の自動車	716	78	31	45	35,341	134	29	1,764,928	150	21
32 その他の輸送機械	0	0	600,006	0	750,415	1,050	0	67,465	2,186	0
33 精密機械	128,354	2,566	1,435	645	23,528	200,141	4,662	36,003	17,511	0
34 その他の製造工業製品	105,716	7,593	25,542	70,498	604,624	302,018	21,801	746,506	258,482	201,059
35 建築及び補修	484,016	1,328,651	422,777	232,020	492,655	548,105	18,746	177,359	345,003	47
36 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 電 力	782,205	296,688	608,840	203,730	450,551	1,219,814	67,522	315,064	861,998	11,209
39 ガス・熱供給	65,281	38,075	19,969	8,586	21,942	152,531	4,356	10,054	354,408	558
40 水道・廃棄物処理	215,494	106,765	201,381	138,742	485,961	664,123	2,673	58,464	917,473	79,241
41 商 業	1,255,973	391,177	661,700	141,004	587,699	2,891,947	154,158	1,611,044	3,422,080	552,463
42 金融・保険・不動産	8,777,868	8,403,689	2,979,637	1,500,078	179,524	1,846,749	555,266	4,053,619	2,362,729	940,818
43 運 輸	2,627,846	727,657	3,726,890	416,480	689,858	917,785	102,947	627,587	1,051,885	185,280
44 通信・放送	2,025,588	971,748	373,863	3,267,749	573,246	765,180	389,539	4,214,699	631,650	12,479
45 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	455,755
46 その他の公共サービス	166,332	111,406	123,075	438,053	9,299	1,185,911	76,755	173,855	183,498	37,942
47 調査・情報サービス	661,275	515,033	151,364	238,391	199,419	281,547	282,560	375,059	251,802	15,278
48 その他の対事業所サービス	5,396,818	5,416,964	2,660,717	2,273,045	2,021,201	3,273,870	1,761,607	5,385,844	1,913,834	254,684
49 対個人サービス	140,280	66,881	35,220	606,675	49,333	558,365	38,911	347,150	884,805	45,861
50 そ の 他	933,544	889,670	310,882	367,812	602,053	760,141	166,217	483,832	386,021	1,379
51 内 生 部 門 計	27,262,531	20,771,968	15,494,130	10,412,560	9,533,696	25,652,733	4,124,157	26,603,623	22,937,926	4,672,805
52 家計外消費支出(行)	2,510,787	1,728,826	1,131,108	305,739	688,379	1,434,133	423,046	1,522,669	1,575,996	28,340
53 雇 用 者 所 得	42,384,212	16,293,113	15,649,711	5,782,414	20,217,382	52,447,062	4,409,832	15,867,505	17,416,161	165,107
54 営 業 余 剰	10,259,147	38,211,861	3,014,843	2,551,376	0	3,266,294	876,903	5,331,150	7,064,800	2,334,187
55 資 本 減 耗 引 当	4,509,258	27,893,825	3,341,828	4,205,418	923,917	5,708,826	926,742	6,933,972	3,785,964	333,758
56 間 接 税 (除 関 税)	3,592,269	6,328,353	1,688,026	927,560	63,735	980,002	331,387	2,003,045	2,718,973	47,454
57 (控除)経常補助金	-151,042	-1,840,416	-351,153	-7,552	0	-1,286,495	-15,667	-47,215	-18,162	-2,787
58 DD残差	1,866,639	730,547	-484,837	7,913,413	-412,448	-12,366,076	-399,569	2,191,398	-458,395	22,116
59 粗 付 加 価 値 部 門 計	64,971,270	89,346,109	23,989,526	21,678,368	21,480,965	50,183,746	6,552,674	33,802,524	32,085,337	2,928,175
60 国 内 生 産 額	92,233,801	110,118,077	39,483,656	32,090,928	31,014,661	75,836,479	10,676,831	60,406,147	55,023,263	7,600,980

(平成7年固定価格評価、百万円)

	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	中間需要計	家計外消費支出(例)	民間消費支出	政府消費支出	公的総固定資本形成	民間総固定資本形成	在庫純増	国内最終需要計	国内需要合計	輸出
1 農 林 水 産 業	11,991,382	105,410	3,789,254	0	0	186,006	171,846	4,252,516	16,243,898	197,973
2 鉱 業	2,257,056	0	138	0	0	-9,398	-4,771	-14,031	2,243,025	15,974
3 石炭・原油・天然ガス	4,850,845	0	62	0	0	0	3,782	3,844	4,854,689	1,828
4 食料品・たばこ・飲料	12,828,393	1,217,216	27,420,791	685,030	0	0	-6,254	29,316,783	42,145,176	222,688
5 繊維工業製品	2,421,960	4,826	230,033	0	2,244	158,514	-590	395,027	2,816,987	543,381
6 衣服・その他の繊維製品	1,897,010	111,438	4,818,942	0	0	289,633	-39,999	5,180,014	7,077,024	80,743
7 製材・木製品・家具	5,796,913	45,662	469,359	0	100,298	562,129	-13,065	1,164,383	6,961,296	52,773
8 パルプ・紙・紙加工品	9,160,465	129,986	364,691	0	0	0	-10,844	483,833	9,644,298	265,474
9 出版・印刷	11,165,873	141,398	1,458,557	35,319	0	0	4,029	1,639,303	12,805,176	33,381
10 化学基礎製品	8,536,687	16	26,786	0	0	0	4,369	31,171	8,567,858	1,536,905
11 合成樹脂	2,611,747	0	0	0	0	0	-26,575	-26,575	2,585,172	658,388
12 化学最終製品	4,451,016	135,182	2,720,734	0	0	0	-994	2,854,922	7,305,938	1,064,702
13 医薬	6,479,643	131,412	788,321	0	0	0	1,489	921,222	7,400,865	144,219
14 石油・石炭製品	8,402,751	18,937	3,071,201	0	0	0	7,525	3,097,663	11,500,414	222,585
15 プラスチック製品	9,437,756	29,913	596,961	0	0	0	1,549	628,423	10,066,179	420,472
16 窯業・土石製品	7,577,867	35,363	411,013	0	0	0	-31,071	415,305	7,993,172	559,427
17 鉄 鋼	17,921,172	0	-22,741	0	-19,023	-97,388	-10,636	-149,788	17,771,384	1,703,280
18 非鉄金属	6,921,446	1,850	128,378	0	0	73,262	-71,343	132,147	7,053,593	984,972
19 金属製品	12,138,298	41,716	405,286	0	9,542	459,631	-44,139	872,036	13,010,334	455,805
20 一般機械	7,480,154	0	43,373	0	606,120	10,408,346	-8,575	11,049,264	18,529,418	5,812,935
21 事務用・サービス用機器	855,936	483	70,823	0	149,219	1,674,173	-30,602	1,864,096	2,720,032	593,631
22 民生用電子・電気機器	1,310,642	191,276	4,395,184	0	25,733	391,199	3,403	5,006,795	6,317,437	972,903
23 電子計算機・同付属装置	1,714,085	0	926,924	0	1,333,326	8,546,684	4,294	10,811,228	12,525,313	3,903,607
24 通信機械	258,979	33,694	839,253	0	796,923	5,779,804	6,474	7,456,148	7,715,127	468,073
25 電子応用装置・電気計測器	539,095	81	1,313	0	412,261	1,573,376	3,399	1,990,430	2,529,525	1,001,352
26 半導体素子・集積回路	5,906,674	0	0	0	0	0	7,084	7,084	5,913,758	4,335,914
27 電子部品	7,250,817	2,881	155,103	0	0	0	6,168	164,152	7,414,969	1,469,566
28 重電機器	1,765,197	0	0	0	434,806	3,229,619	5,009	3,669,434	5,434,631	1,359,176
29 その他の電気機器	4,353,606	18,730	531,860	0	81,943	155,885	-21,178	767,240	5,120,846	1,934,328
30 乗 用 車	0	0	4,999,492	0	79,875	3,257,332	-36,049	8,300,650	8,300,650	5,177,335
31 その他の自動車	19,151,467	0	773,061	0	40,225	1,738,788	5,279	2,557,353	21,708,820	3,848,228
32 その他の輸送機械	2,286,903	0	152,274	0	113,234	966,362	-894	1,230,976	3,517,879	1,955,858
33 精密機械	1,068,623	19,584	960,512	0	208,950	1,253,644	3,584	2,446,274	3,514,897	1,145,865
34 その他の製造工業製品	5,098,308	340,541	3,531,062	0	198,948	604,913	-31,265	4,644,199	9,742,507	943,449
35 建築及び補修	6,669,827	0	0	0	4,663,320	27,289,788	0	31,953,108	38,622,935	0
36 公共事業	0	0	0	0	22,422,784	156,114	0	22,578,898	22,578,898	0
37 その他の土木建設	0	0	0	0	2,270,004	8,354,977	0	10,624,981	10,624,981	0
38 電 力	11,832,651	1,454	6,329,016	0	0	0	0	6,330,470	18,163,121	14,154
39 ガス・熱供給	1,039,452	780	1,543,869	0	0	0	0	1,544,649	2,584,101	66
40 水道・廃棄物処理	4,208,047	3,301	2,287,640	1,515,911	0	0	0	3,806,852	8,014,899	1,920
41 商 業	33,553,035	2,075,932	44,107,758	4,065	913,521	7,872,733	8,159	54,982,168	88,535,203	4,368,916
42 金融・保険・不動産	39,261,600	243	71,433,193	0	0	0	0	71,433,436	110,695,036	750,349
43 運 輸	21,581,567	322,804	15,801,850	-87,780	76,392	723,261	11,035	16,847,562	38,429,129	3,856,310
44 通信・放送	14,814,734	284,651	17,089,005	0	0	0	0	17,373,656	32,188,390	97,756
45 公 務	455,755	0	1,432,037	29,126,869	0	0	0	30,558,906	31,014,661	0
46 その他の公共サービス	11,508,884	414,637	18,600,914	45,336,905	0	0	0	64,352,456	75,861,340	43,117
47 調査・情報サービス	4,237,540	1,216	113,223	0	679,923	5,831,784	0	6,626,146	10,863,686	120,847
48 その他の対事業所サービス	49,651,971	35,528	5,395,489	0	1,007,894	4,825,399	0	11,264,310	60,916,281	421,486
49 対個人サービス	2,917,439	13,946,328	40,296,273	0	0	0	0	54,242,601	57,160,040	531,176
50 そ の 他	8,042,569	0	29,199	0	0	0	0	29,199	8,071,768	173,922
51 内 生 部 門 計	415,663,837	19,844,469	288,517,466	76,616,319	36,608,462	96,256,570	-130,367	517,712,919	933,376,756	54,467,209
52 家計外消費支出(行)	19,956,611									
53 雇 用 者 所 得	273,054,444									
54 営 業 余 剰	102,165,077									
55 資 本 減 耗 引 当	85,445,602									
56 間 接 税 (除 関 税)	37,853,491									
57 (控除)経常補助金	-4,669,043									
58 DD残差	4,870,826									
59 粗付加価値部門計	518,677,008									
60 国 内 生 産 額	934,340,845									

(平成 7年固定価格評価、百万円)

	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	調整項	輸出計	最終需要計	需要合計	(控除) 輸入	(控除) 関税	(控除) 輸入品商品税	(控除) 輸入計	最終需要 部門計	国内生産額
1 農 林 水 産 業	8,768	206,741	4,459,257	16,450,639	-2,167,930	-46,875	-110,629	-2,325,434	2,133,823	14,125,205
2 鉱 業	623	16,597	2,566	2,259,622	-929,319	-1	-46,465	-975,785	-973,219	1,283,837
3 石炭・原油・天然ガス	83	1,911	5,755	4,856,600	-4,175,394	-26,203	-517,734	-4,719,331	-4,713,576	137,269
4 食料品・たばこ・飲料	10,302	232,990	29,549,773	42,378,166	-4,194,878	-355,556	-604,981	-5,155,415	24,394,358	37,222,751
5 繊維工業製品	23,650	567,031	962,058	3,384,018	-424,764	-20,559	-22,246	-467,569	494,489	2,916,449
6 衣服・その他の繊維製品	3,400	84,143	5,264,157	7,161,167	-2,768,797	-233,156	-147,438	-3,149,391	2,114,766	4,011,776
7 製材・木製品・家具	1,678	54,451	1,218,834	7,015,747	-1,353,900	-24,073	-68,722	-1,446,695	-227,861	5,569,052
8 パルプ・紙・紙加工品	10,153	275,627	759,460	9,919,925	-506,405	-1,596	-25,382	-533,383	226,077	9,386,542
9 出版・印刷	1,089	34,470	1,673,773	12,839,646	-54,845	0	-2,656	-57,501	1,616,272	12,782,145
10 化学基礎製品	43,355	1,580,260	1,611,431	10,148,118	-1,200,912	-13,129	-60,909	-1,274,950	336,481	8,873,168
11 合成樹脂	18,570	676,958	650,383	3,262,130	-243,709	-6,953	-12,534	-263,196	387,187	2,998,934
12 化学最終製品	34,515	1,099,217	3,954,139	8,405,155	-749,383	-11,016	-35,687	-796,086	3,158,053	7,609,069
13 医薬	7,209	151,428	1,072,650	7,552,293	-594,419	-103	-29,697	-624,219	448,431	6,928,074
14 石油・石炭製品	5,375	227,960	3,325,623	11,728,374	-1,033,989	-5,233	-65,249	-1,104,471	2,221,152	10,623,903
15 プラスチック製品	11,842	432,314	1,060,737	10,498,493	-419,413	-9,745	-21,458	-450,616	610,121	10,047,877
16 窯業・土石製品	24,808	584,235	999,540	8,577,407	-441,939	-2,571	-21,929	-466,439	533,101	8,110,968
17 鉄鋼	74,273	1,777,553	1,627,765	19,548,937	-411,377	-5,411	-20,840	-437,628	1,190,137	19,111,309
18 非鉄金属	34,078	1,019,050	1,151,197	8,072,643	-1,588,753	-6,320	-79,753	-1,674,826	-523,629	6,397,817
19 金属製品	19,545	475,350	1,347,386	13,485,684	-463,977	-3,142	-23,261	-490,380	857,006	12,995,304
20 一般機械	171,701	5,984,636	17,033,900	24,514,054	-1,493,397	0	-74,670	-1,568,067	15,465,833	22,945,987
21 事務用・サービス用機器	15,812	609,443	2,473,539	3,329,475	-149,167	0	-7,457	-156,624	2,316,915	3,172,851
22 民生用電子・電気機器	17,586	990,489	5,997,284	7,307,926	-1,100,138	-32	-54,908	-1,155,078	4,842,206	6,152,848
23 電子計算機・同付属装置	115,251	4,018,858	14,830,086	16,544,171	-4,470,794	0	-223,539	-4,694,333	10,135,753	11,849,838
24 通信機械	8,536	476,609	7,932,757	8,191,736	-360,751	0	-18,035	-378,786	7,553,971	7,812,950
25 電子応用装置・電気計測器	18,261	1,019,613	3,010,043	3,549,138	-605,102	0	-30,255	-635,357	2,374,686	2,913,781
26 半導体素子・集積回路	79,073	4,414,987	4,422,071	10,328,745	-2,491,629	0	-124,582	-2,616,211	1,805,860	7,712,534
27 電子部品	29,409	1,498,975	1,663,127	8,913,944	-574,812	0	-28,741	-603,553	1,059,574	8,310,391
28 重電機器	24,786	1,383,962	5,053,396	6,818,593	-633,771	0	-31,689	-665,460	4,387,936	6,153,133
29 その他の電気機器	35,275	1,969,603	2,736,843	7,090,449	-620,476	0	-31,022	-651,498	2,085,345	6,438,951
30 乗用車	115,454	5,292,789	13,593,439	13,593,439	-639,886	0	-31,849	-671,735	12,921,704	12,921,704
31 その他の自動車	85,787	3,934,015	6,491,368	25,642,835	-467,733	0	-23,387	-491,120	6,000,248	25,151,715
32 その他の輸送機械	75,010	2,030,868	3,261,844	5,548,747	-529,257	0	-25,540	-554,797	2,707,047	4,993,950
33 精密機械	28,485	1,174,350	3,620,624	4,689,247	-1,214,917	-923	-59,425	-1,275,265	2,345,359	3,413,982
34 その他の製造工業製品	30,758	974,207	5,618,406	10,716,714	-2,340,325	-98,750	-100,829	-2,539,904	3,078,502	8,176,810
35 建築及び補修	0	0	31,953,108	38,622,935	0	0	0	0	31,953,108	38,622,935
36 公共事業	0	0	22,578,898	22,578,898	0	0	0	0	22,578,898	22,578,898
37 その他の土木建設	0	0	10,624,981	10,624,981	0	0	0	0	10,624,981	10,624,981
38 電力	0	14,154	6,344,624	18,177,275	-334	0	0	-334	6,344,290	18,176,941
39 ガス・熱供給	0	66	1,544,715	2,584,167	-960	0	0	-960	1,543,755	2,583,207
40 水道・廃棄物処理	0	1,920	3,808,772	8,016,819	-633	0	0	-633	3,808,139	8,016,186
41 商業	405	4,369,321	59,351,489	92,904,524	-670,723	0	0	-670,723	58,680,766	92,233,801
42 金融・保険・不動産	0	750,349	72,183,785	111,445,385	-1,327,308	0	0	-1,327,308	70,856,477	110,118,077
43 運輸	0	3,856,310	20,703,872	42,285,439	-2,801,783	0	0	-2,801,783	17,902,089	39,483,656
44 通信・放送	0	97,756	17,471,412	32,286,146	-195,218	0	0	-195,218	17,276,194	32,090,928
45 公務	0	0	30,558,906	31,014,661	0	0	0	0	30,558,906	31,014,661
46 その他の公共サービス	0	43,117	64,395,573	75,904,457	-67,978	0	0	-67,978	64,327,595	75,836,479
47 調査・情報サービス	0	120,847	6,746,993	10,984,533	-307,702	0	0	-307,702	6,439,291	10,676,831
48 その他の対事業所サービス	0	421,486	11,685,796	61,337,767	-931,620	0	0	-931,620	10,754,176	60,406,147
49 対個人サービス	764	531,940	54,774,541	57,691,980	-2,668,628	0	-89	-2,668,717	52,105,824	55,023,263
50 その他	132	174,054	203,253	8,245,822	-643,377	-388	-1,077	-644,842	-441,589	7,600,980
51 内生部門計	1,185,801	55,653,010	573,365,929	989,029,766	-51,032,522	-871,735	-2,784,664	-54,688,921	518,677,008	934,340,845

平成13年簡易延長産業連関表(新 延長産業連関表)の作成方法の概要

1. 本表の特徴

本表は、本年4月26日に公表した「平成12年簡易延長産業連関表」に次ぐ2度目の簡易延長産業連関表である。簡易延長産業連関表の特徴は、以下のとおりである。

(1) 簡易延長産業連関表の特徴

本表は、総務庁をはじめとする11省庁(現総務省ほか10府省庁)の共同事業による「平成7年産業連関表」(以下「基本表」という)を平成13年に延長推計したものである。

部門・概念・定義範囲等は、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行わない点を除いては基本表と同一である。

生産額、最終需要額及び輸出額等の推計は、工業統計調査等の構造統計調査による推計を動態統計調査からの推計に変更したほかは、可能な限り基本表の推計方法に準拠している。

消費税については、各取引額に消費税を含む「グロス表」形式であり、基本表に準拠している。

取引額は、競争輸入型で記述している。

取引額表は、7部門分類で作成している。しかし、国内生産額、輸出及び輸入については基本部門分類での推計を行っている。

各取引額等を平成7年固定価格評価(実質化)するためのデフレーターも併せて基本部門分類で作成している。

(2) 平成13年表の特徴

簡易表の平成7年固定価格評価表(実質表)を作成するためのデフレーターは、品質の変化を除去したものが望ましい。しかし基準年から6年を経過し、品質の変化が看過できない部門が存在するようになった。そのため、今回の平成13年表においては「一定基準以上の品質変化が認められる部門については、デフレターの推計方法を変更する」という方針のもと、適切なデフレーターを得べく検討を進めてきた。

その結果、乗用車、電子計算機・同付属装置、半導体素子・集積回路の部門について価格から品質変化を除去するべくデフレターの作成方法を変更した。そのため、簡易表の推計方法は12年表と13年表とで一部異なる。

よって、本資料の比較対象は、前年(12年)比較を行わず、基準年表である7年表のみの比較を行っている。

2. 基本表との相違点

基本表(平成7年産業連関表)と本表との部門・概念・定義上の相違点は、自家用自動車輸送部門(旅客と貨物の部門)を設けていないことである。本表では、分析面等の観点から、自家用旅客輸送活動を各生産部門の活動として表章している。

そのため、例えば、鉄鋼業が自家用自動車輸送活動を行った場合、基本表では、その経費が列「鉄鋼業」部門と行「自家用自動車輸送」部門との交点に一括して計上されているが、本表では、その活動に必要な経費(ガソリン・軽油、オイル、荷積用ロープ、損害保険等)を各費目に分けて、鉄鋼業の列部門に各財・サービス別に計上している。

3.従来の延長産業連関表との相違点

従来の延長産業連関表(以下「延長表」という)は、5年毎の基本表を補完すること及び可能な限り最新時点の産業構造を反させることを目的にしている。延長表は、既存の統計調査を駆使して対象年次の1年10ヶ月後を目途に作成してきた。しかし、近年では産業構造の変化が短期間に大きく変化することとなったことから、より早期の作表が望まれるようになってきた。このため、延長表と比較すると以下の点を改良して早期化を図った。

(1) 統計調査の利用

延長表では、基本表の推計方式に準拠することから既存の構造統計調査及び動態統計調査を駆使していたが、本表では、速報性を重視することから動態統計調査のみの利用となっている。

(2) 部門分類

延長表では、基本表に準拠して基本部門分類表での作表を行っていた。本表では、利用する統計調査が限られることから、1次推計値については基本部門分類で推計するが、バランス調整の段階では7部門分類で行っている。そのため、取引額表は、7部門分類がもっとも細かな分類である。

なお、国内生産、輸出入及び国内総供給については、分析等を考慮して基本部門分類で時価評価金額及びデフレーターを作成している。

(3) 延長表の作成終了

当省が作成していた延長表は、昭和45年表を基準にした昭和47年表を試算し、48年表から公表を行っていた。その後、最新の基本表が公表された段階で基準改定を行い、平成11年表まで作成した。しかし、今後、簡易延長表の作成を行うことから、延長表は平成11年表をもって作成を終了した。

4.作表システムの概略

本表の作成作業の概略を大別すると、次の9の段階で構成される。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) データ収集 | (6) 投入額(中間投入・付加価値額)推計 |
| (2) 国内生産額推計 | (7) 部門統合 |
| (3) 輸出入額推計 | (8) バランス調整 |
| (4) 国内総供給額推計 | (9) 固定価格評価表の作成 |
| (5) 国内最終需要額推計 | |

5.基礎データ

本表では、作成方法を可能な限り基本表に近づけるものの、動態統計調査のみを使用して作成することとしている。しかし、使用するデータは膨大なものとなっている。データ別の収集情報は以下のとおりである。

(1) 磁気テープ等により収集したデータ

生産動態統計及び通関統計については、磁気媒体により入手し、パーソナルコンピュータで直接処理した。

(2) 印刷物等により入手したデータ

公表物や業務用資料等でなければ入手できないデータについては、パーソナルコンピュータ上のデータベースに入力して処理した。

6. 国内生産額推計

国内生産額推計は、品目別生産額を基に、数量系列と価格系列に分けて推計し、数量系列の伸び率を基準年生産額に乗じて固定価格評価生産額を求め、単価系列は指数化してデフレーターとする。金額系列は、これら両者の結果を乗じて時価評価の国内生産額を求める。なお、時価評価生産額とは、対象年次の生産者価格評価による国内生産額であり、固定価格評価生産額とは、基準年の生産者価格評価による国内生産額である。

これら推計に使用されるデータは、当部の生産動態統計調査、第3次産業活動指数のほか、他省等庁所管動態統計調査結果及び各種業界団体データなど、いずれも動態統計と呼ばれる調査結果を基に推計する。他省等庁所管動態統計調査及び各種業界団体データの主なものは、第1表のとおりである。

また、固定価格評価表(実質表)での分析を考慮すると、数量系列には、実質活動を求める上で必要な質の変化が得られる系列を採用することが重要となる。そのため、製造業製品(特に、機械工業製品、化学工業製品等)については、個数、台数などの系列よりも、重量、容量などの系列を重視している。

国内生産額推計において、数量系列及び価格系列の全ての10桁分類でデータが揃うわけではない。各数値の推計にあたっては、基準時点に対する指数(変化率)を利用することとし、以下の式で推計している。

$$\text{数量系列} \quad \sum_k \left(\frac{U_k}{\sum_k U_k} \cdot \frac{q_k^t}{q_k^0} \right) = \frac{1}{\sum_k U_k} \cdot \sum_k \left(\frac{q_k^t}{q_k^0} \cdot U_k \right)$$

$$\text{価格系列} \quad \sum_k \left(\frac{W_k}{\sum_k W_k} \cdot \frac{p_k^t}{p_k^0} \right) = \frac{1}{\sum_k W_k} \cdot \sum_k \left(\frac{p_k^t}{p_k^0} \cdot W_k \right)$$

ただし q : 数量系列(生産量、生産指数等) 0 : 基準年
 p : 価格系列(単価、価格指数等) t : 推計年
 U : 数量系列用ウェイト(基準時) k : 品目
 W : 価格系列用ウェイト(基準時)

第1表 他省等庁所管動態統計調査及び各種業界団体一覧

他省等庁所管動態統計調査

農林水産省	食品産業動態景況調査 農村物価指数 同省所管統計
厚生労働省	薬事工業生産動態統計
国土交通省	建設総合統計 建設工事費デフレーター 造船造機統計 鉄道車両等生産動態等計
総務省	科学技術研究調査 消費者物価指数
財務省	聞き取りデータ
国税庁	聞き取りデータ
日本銀行	卸売物価指数

各種業界団体等

大日本蚕糸会 日本たばこ産業株式会社 日本公衆浴場業生活衛生同業組合連合会 日本包装技術協会(包装技術研究所) 全国厚板シアリング工業組合 (社)日本レコード協会 (社)コンピュータエンターテインメントソフトウェア協会 (社)日本遊技関連事業協会 (社)日本金属プレス工業会 日本接着剤工業会 (社)日本半導体製造装置協会 (社)日本新聞協会 (社)日本衛生材料工業連合会
--

なお、平成13年表作成時においては、品質変化が激しい以下の部門に適用するデフレータを見直し、名目値をデフレータで除して実質生産額を求めた。そのため、12年表の推計方法と異なっている。

(1) 電子計算機本体・同付属装置

電子計算機本体のうち、国内卸売物価指数においてヘドニツク法を用いて価格を算出しているパーソナルコンピュータについては、当該物価指数の伸びを用い、他の品目は従来の方法(生産動態統計から求める単価指数)を踏襲した。

(2) 半導体素子・集積回路

集積回路については製造業部門別投入・産出物価指数の産出価格指数を用い、半導体素子は従来の方法を踏襲した。

(3) 乗用車

国内卸売物価指数を国内総供給デフレータとみなし、実質輸出入との差額からインプリシットに国内生産額デフレータを推計した。

7. 輸出入額推計

輸出入額については、行部門毎に、輸出入の項目別に推計を行う。推計する項目は、輸出については普通貿易、特殊貿易、直接購入、調整項、輸入については普通貿易、特殊貿易、直接購入、関税、輸入品商品税である。推計方法は、項目別には以下のとおりであるが、時価評価金額を各資料から求め、デフレータに関しては、普通貿易の財部分を通関統計(輸出入統計)から求めたものを使用し、その他(財以外)は生産額デフレータを使用する。

(1) 普通貿易(輸出入)の推計

輸出入のうち普通貿易については、財務省から輸出入データを磁気媒体で入手し、以下のとおり推計する。

基本表で作成した通関コード(HS = 国際統一商品分類関税率表)を産業連関表行部門分類に対応させたコンバータを基に、最新の通関コードに修正する。

輸出入を上記コンバータによって、産業連関表行部門毎に集計する。

産業連関表では、定義上、財の再輸出入を認めていないので、再輸出入については、あたかもはじめから存在しなかったように調整する。これらは、コスト商業分のみが計上される。

コンバータ上の使用数量系列(第2数量が優先)を読み込み、輸出入データの数量の存在する品目について、対象年の基準年に対する単価上昇率を求める。これを対象年の輸出入額を

ウェイトにして産業連関表の行部門毎に加重平均し、デフレーターを求める。ここで、デフレーター計算に第2数量を優先したのは、国内生産額推計と同様である。

輸出のうち、産業用ロボットと半導体製造装置は、通関コードに計上されている部分もあるが、それら以外の通関コードに含まれる部分が多い。さらには、これらの通関コードは、他の行部門に該当するものとなっている。そこで、これらを別途資料から推計し、差し引きを行う。

輸出データは、FOB 価格（本船渡し価格＝購入者価格）で評価されているため、基準年の商業マージン・貨物運賃率によってはぎ取り・生産者価格に変換する。

(2) 特殊貿易（輸出入）及び直接購入（輸出入）

輸出入のうち特殊貿易及び直接購入は、国際収支表の細目分類を産業連関表行部門分類に対応させて、基本表の分割比率に基づいて分割・集計する。

(3) 輸入品商品税

輸入品商品税のうち酒税については、公表される速報値を用いて推計し、たばこ税、揮発油税、地方道路税、石油ガス税及び石油税については輸入数量から税額を推計する。さらに、輸入品に係る消費税を、上記輸入品消費税に輸入（普通貿易）及び関税を加算した額に、消費税率を乗じて推計する。

(4) 調整項

調整項は、輸出業者経由輸出品の比率（間接輸出比率）が一定であるとみなし、基準年の間接輸出比率を輸出（普通貿易）額に乘じ、さらに消費税率を乗じて求める。

8. 国内総供給作成

国内生産額及び輸出入が推計された段階で、行部門毎に国内生産額から輸出を差し引き、輸入を加算して、国内総供給額を作成する。この時、デフレーターも併せて計算する。国内総供給デフレーターは、以下の計算式による。

$$\text{行部門別の国内総供給デフレーター} = \frac{\text{時価評価 (国内生産額 - 輸出額 + 輸入額)}}{\text{固定価格評価 (国内生産額 - 輸出額 + 輸入額)}}$$

9. 国内最終需要額推計

国内最終需要は行部門別に、家計消費支出、国内総固定資本形成、その他の最終需要に分けて以下のとおり推計する。

(1) 家計消費支出推計

家計の支出額を対象とした統計調査は、総務省の「家計調査」及び「単身世帯収支調査」の2つがある。そこで、家計調査と単身世帯収支調査の品目別支出額に、それぞれの世帯数の伸びを乗じた額を加算し、その金額の平成7年からの伸び率によって推計する。

産業連関表には、産出部門のうち生産されたもの、あるいは輸入されたものうち大部分が家計消費支出に産出されるような部門が存在する。一般的にいわれる耐久消費財等と称されるものである。そこで、平成7年基本表で国内需要のうち60%以上が家計消費支出に産出される部門については、国内総供給の伸び率によって推計し、上記結果をこれに入れ替える。

財・サービス別の家計消費額を推計した後に、財・サービスに係る商業マージン・貨物運賃額を推計する。商業マージン・貨物運賃額は、商業マージン・貨物運賃率を基準年と同率であると仮定して推計する。また、公的金融（手数料）、民間金融（手数料）、分類不明の部門は、家

計調査から推計される部門（これら部門以外の部門）の推計値伸び率によって求める。

(2) 国内総固定資本形成推計

産業別の資本形成（設備投資）額を対象とした統計調査には、財務省で調査している「法人企業統計調査（季報）」と総務省で調査している「個人企業経済調査」がある。しかし、個人企業経済調査は、対象範囲が広範囲にわたっているにもかかわらず標本数が少ないため、数値が安定的でない。そのため、総固定資本形成の推計は、法人企業統計季報から推計する。

法人企業統計季報では、金融・保険、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス業の部門については、調査の対象外となっている。そのため、これら部門は、これらを除いた合計の伸びに等しいものと仮定して推計する。なお、このことから部門別の民間と公的の伸び率は、同率となる。

資本形成に産出される財のうち、その多くは大部分が資本形成として産出されている（一般にいう資本財）部門が存在する。平成7年基本表において、国内需要のうち70%以上が国内総固定資本形成に産出される部門については、国内総供給の伸び率によって推計し、上記結果をこれに入れ替える。

上記の作業によって、財・サービス別の国内総固定資本形成額を推計した後に、これらに係る商業マージン・貨物運賃額を推計する。商業マージン・貨物運賃額は、商業マージン・貨物運賃率を基準年と同率であると仮定して推計する。

(3) その他の最終需要推計

上記以外の対家計民間非営利団体消費支出、政府消費支出、各種在庫純増については、動態統計調査が存在していなかったり調査があっても公表時期が遅かったりしている。このことから、これらの国内最終需要については、行部門別国内総供給額の伸び率で推計する。

10. 投入額（中間投入・付加価値額）推計

投入額推計は、中間投入額推計と付加価値額推計の2つに分けて推計を行う。具体的な推計方法は、以下のとおりである。

(1) 中間投入額

中間投入額は、産業連関分析の大前提である「投入係数の安定性」を背景に、実質投入係数一定の仮定の基に推計を行う。実質投入係数を一定にすることは、時価評価投入係数には変化があるということであり、この変化は、具体的には行部門と列部門の価格差（相対価格の変化）によって変化するものとして取り扱うことである。推計式を示すと以下のとおり。

$$x_{ij}^t = \frac{x_{ij}^0}{X_j^0} \cdot X_j^t \cdot \frac{p_i^t}{p_j^t}$$

ただし、 x : 中間投入額
 X : 国内生産額
 p : 行部門別国内総供給デフレータ
 p_j : 列部門別国内生産額デフレータ
 i : 行部門
 j : 列部門
 0 : 基準年
 t : 推計対象年

(2) 付加価値額

付加価値額は、付加価値係数一定の下（ここでは、投入係数とは異なり相対価格変化を与えず、時価評価係数である）に、基準年の付加価値係数に推計対象年次の列部門別国内生産額を乗じて求める。推計式を示すと以下のとおり。

$$v_{ij}^t = \frac{v_{ij}^0}{X_j^0} \cdot X_j^t$$

ただし v : 中間投入額 i : 行部門
 X : 国内生産額 j : 列部門
 0 : 基準年 t : 推計対象年

11. 部門統合

以上に示した作業によって、簡易表の1次推計が終了する。ここまでは、基本部門分類で作業を行ってきたが、バランス調整は71部門分類で作業を行う。そのため、1次推計の結果を1つのファイルにまとめ、71部門分類に統合する。

12. バランス調整

(1) 全体概要と最終需要 付加価値部門のCT作成

簡易表のバランス調整は、71部門分類表で行うため手作業でのバランス調整を行うことができない。そのため、1次推計値を統合した後に、機械的バランス調整に入ることになる。機械的バランス調整は、未定乗数法を用いることとする。未定乗数法の計算方法は以下のとおり

なお、機械的バランス調整は、小数点以下の数値を含めて調整を行うため、整数型に直すことによって、四捨五入分のバランスが崩れてくる。これは、手作業によって最終微調整を行う

(2) 未定乗数法の計算方法

与件データ

	中間需要部門	最終需要部門	生産額
中間投入部門	x_{ij}	f_{ij}	X_i
付加価値部門	v_{ij}		V_i
生産額	X_j	F_j	

上記の産業連関表を所与としたとき、

$$(R_{ij}) = \begin{pmatrix} x_{ij} & f_{ij} \\ v_{ij} & \end{pmatrix} \quad , \quad (r_i) = \begin{pmatrix} X_i \\ V_i \end{pmatrix} \quad , \quad (s_j) = (X_j \quad F_j)$$

問題の所在

与件データの縦計セット値ベクトル (s_j) 及び横計セット値ベクトル (r_i) が、取引額データ (R_{ij})

の列和 $\left(\sum_i R_{ij}\right)$ 、行和 $\left(\sum_j R_{ij}\right)$ に一致していない場合、原データの構造(投入構造など)を基本

にし、任意の i, j に関して、

$$s_j \neq \sum_i R_{ij} \quad \quad \quad s_j = \sum_i \hat{R}_{ij}$$

$$r_i \neq \sum_j R_{ij} \qquad r_i = \sum_j \hat{R}_{ij} \qquad \{(i = 1, 2, \dots, n), (j = 1, 2, \dots, m)\}$$

になる \hat{R}_{ij} をいかにして R_{ij} からの乖離を少なくして求めるかが問題点である。

目的関数の設定と制約条件

最小にすべき目的関数は、

$$2Q = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^m \left\{ \left(\frac{\hat{R}_{ij}/r_i}{R_{ij}/r_i} - 1 \right)^2 + \left(\frac{\hat{R}_{ij}/s_j}{R_{ij}/s_j} - 1 \right)^2 \right\} \quad \Rightarrow \quad \text{最小化}$$

産出比率の変化率 投入比率の変化率

制約条件は、次のとおりである。

$$\left. \begin{array}{l} \sum_i \hat{R}_{ij} = s_j \quad (j \text{ (} j = 1, 2, \dots, m \text{) について}) \\ \sum_j \hat{R}_{ij} = r_i \quad (i \text{ (} i = 1, 2, \dots, n \text{) について}) \end{array} \right\}$$

13. 固定価格評価表 (実質表) の作成

最終調整された時価評価の7倍部門表の各行部門毎に、国内生産額は生産額デフレーター、輸出額は輸出デフレーター、輸入額は輸入デフレーター、国内需要は国内総供給デフレーターで、時価評価の各取引額を除して固定価格評価に変換する。

また、付加価値額については、項目別に実質化は行わず、各列部門毎に実質化された中間投入額計と時価評価付加価値額との合計を求め、固定価格評価国内生産額 (列部門生産額 = 行部門生産額) との差額をDD (Double Deflation) 誤差部門に計上する。